

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第78期) 至 平成19年3月31日

株式会社 ケンウッド

(352020)

第78期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ケンウッド

目 次

頁

第78期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ケンウッド

【英訳名】 KENWOOD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 畑 一 男

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 042(646)6724

【事務連絡者氏名】 経理部長 下 田 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 042(646)6724

【事務連絡者氏名】 経理部長 下 田 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	225,579	178,731	181,112	183,616	169,194
経常利益 (百万円)	7,059	8,541	4,696	4,886	2,339
当期純利益 (百万円)	4,221	7,318	4,836	6,104	1,586
純資産額 (百万円)	13,704	20,161	33,132	37,486	39,066
総資産額 (百万円)	142,124	135,763	116,137	109,554	111,220
1株当たり純資産額 (円)	△53.74	△23.03	66.29	101.97	106.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.41	33.99	16.79	17.16	4.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	16.15	15.73	10.50	15.13	—
自己資本比率 (%)	9.6	14.9	28.5	34.2	35.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	21.0	4.1
株価収益率 (倍)	8.9	9.9	13.6	15.9	41.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,358	27,502	15,539	12,664	11,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,895	△7,674	△3,513	△4,320	△5,218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	968	△12,783	△30,333	△10,673	△3,717
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,064	33,698	15,875	14,008	16,934
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者(名) 数)	4,877 (730)	4,440 (756)	4,334 (994)	4,424 (797)	4,483 (566)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年3月期は潜在株式が存在していないため記載していません。

3 平成15年3月期及び平成16年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期末純資産額がマイナスになるため表示していません。平成17年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期首純資産額がマイナスになるため表示していません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	157,799	126,115	130,412	133,918	120,061
経常利益 (百万円)	4,678	4,748	3,768	2,547	574
当期純利益 (百万円)	4,236	5,036	4,708	6,319	2,034
資本金 (百万円)	39,469	39,469	14,947	11,059	11,059
発行済株式総数					
普通株式 (株)	210,455,995	210,455,995	307,524,995	367,524,995	367,524,995
A種優先株式 (株)	31,250,000	31,250,000	—	—	—
B種優先株式 (株)	31,250,000	31,250,000	31,250,000	—	—
純資産額 (百万円)	19,169	24,698	36,750	39,237	39,737
総資産額 (百万円)	114,781	117,174	105,342	94,155	93,131
1株当たり純資産額 (円)	△27.74	△1.43	78.07	106.74	108.29
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00	2.00	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.49	23.13	16.33	17.77	5.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	16.21	10.82	10.22	15.67	—
自己資本比率 (%)	16.7	21.1	34.9	41.7	42.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	19.9	5.2
株価収益率 (倍)	8.8	14.6	14.0	15.4	32.3
配当性向 (%)	—	—	18.4	11.2	36.1
従業員数 (名)	1,498	1,459	1,527	1,540	1,588

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年3月期は潜在株式が存在していないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 平成15年3月期及び平成16年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期末純資産額がマイナスになるため表示していません。平成17年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期首純資産額がマイナスになるため表示していません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

昭和21年12月	「有限会社春日無線電機商会」を長野県駒ヶ根市赤穂に設立し、ラジオの修理と組み立てを開始
昭和22年2月	高性能ラジオパーツ（高周波コイル）の製造に成功
昭和24年6月	トリオブランドの高周波コイルがコイルとしては日本で初めてNHK認定規格に合格
昭和25年1月	「春日無線工業株式会社」に社名変更
昭和30年2月	東京都大田区雪ヶ谷に東京工場を設立し、音響・通信・測定機器の量産を開始
昭和32年4月	日本メーカーとして初めてFMチューナーの輸出を開始
昭和33年1月	本社を長野県駒ヶ根市赤穂から東京都大田区雪ヶ谷の東京工場に移転
昭和35年1月	「トリオ株式会社」に社名変更
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場
昭和37年9月	業界で初めてトランジスタアンプを発売
昭和38年7月	東京都八王子市に八王子事業所を設立
12月	アメリカに当社初の海外販売会社（現在の「Kenwood U.S.A. Corporation」）を設立し、本格的な海外展開を開始
昭和40年6月	本社を東京都大田区から渋谷区に移転
昭和41年1月	業界で初めて音響製品の完全トランジスタ化にふみきる
昭和44年10月	東京証券取引所第一部に上場
昭和46年8月	本社を東京都渋谷区から目黒区に移転
昭和53年3月	日本で業務用無線機を発売し、業務用無線機分野に参入
昭和54年4月	シンガポールに当社初の海外生産会社（現在の「Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.」）を設立
昭和55年4月	アメリカでカーオーディオを発売し、カーオーディオ分野に参入
12月	本社を東京都目黒区から渋谷区に移転
昭和56年7月	山形県鶴岡市に生産子会社（現在の「株式会社山形ケンウッド」）を設立
8月	「KENWOOD」をコーポレートブランドにすることを決定
昭和57年9月	FMラジオを発売し、ポータブルオーディオ分野に参入
昭和58年5月	アメリカでLand Mobile Radioを発売し、業務用無線機のBusiness & Industry分野に本格参入
昭和61年6月	「株式会社ケンウッド」に社名変更
平成元年8月	神奈川県横浜市緑区に横浜事業所を設立
	アメリカでPublic Safety分野向けの業務用無線機を発売し、業務用無線機の基盤を確立
平成2年6月	長野県伊那市に生産子会社「株式会社長野ケンウッド」を設立
平成3年10月	F-1用無線機システムを開発し、マクラーレンチームとオフィシャル・サプライヤー契約を開始
平成4年3月	業界初の1 DINサイズGPSカーナビゲーションシステムを発売し、カーナビゲーション分野に参入
平成6年3月	デジタル携帯電話機を発売し、携帯電話機分野に参入
平成8年12月	GSM電話機を発売し、海外向け携帯電話機分野に参入
平成9年2月	スバル「フォレスター」、二代目「レガシー」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業の基盤を確立
平成10年4月	業界最速全周40倍速CD-ROMドライブを発売し、PC周辺機器分野に参入
平成12年11月	GSM電話機事業とCD-ROMドライブ事業からの撤退
平成13年3月	「中期再建計画」を発表
9月	総額71億円の第三者割当増資を実施
平成14年5月	平成14年3月期決算で債務超過に陥り、「抜本再建計画」を発表
5月	計測機器事業から撤退
6月	本社を東京都渋谷区から八王子市の八王子事業所に移転
7月	「抜本再建計画」アクションプランを策定
10月	総額20億円の第三者割当増資を実施
11月	デジタル携帯電話機の開発・生産から撤退
12月	総額250億円の債務の株式化を実施し、債務超過を解消

- 平成15年 2月 「KENWOOD Quarter QCD(Quality, Cost and Delivery) Revolution」をスローガンに「生産革新」の取り組みを開始
- 5月 4つの構造改革の成果でV字回復を実現し、平成15年3月期決算で連結当期純利益が過去最高を更新
- 平成15年 5月 中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」を策定
- 9月 カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの統合による「シームレス・エンターテイメント」構想を発表
- 平成16年 5月 連結経営の強化と「生産革新」の取り組みの成果により、平成16年3月期決算で連結当期純利益が過去最高を2年連続更新
- 6月 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
- 8月 「新財務戦略」を完了し、繰越損失の一掃、第一回A種優先株式の消却、金融協定の終了と有利子負債の大幅削減を実現
- 平成17年 2月 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関して、アイコム株式会社と資本提携をともなう技術提携を締結
- 5月 第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定
- 6月 6期ぶりの復配を実施
- 8月 第一回B種優先株式の消却により、債務の株式化で発行した優先株式を完全消却
- 平成19年 1月 独ボッシュグループとグローバル・ポータブルナビの共同開発の覚書に調印
- 3月 欧州航空宇宙防衛大手EADSグループ EADS Secure Networks North America社とデジタル業務用無線機器の相互供給に関する提携を開始
- 3月 欧州の民間企業向けデジタル業務用無線システム標準規格制定に向けてアイコム、欧州無線機器メーカーと共同で任意団体「dPMR MoU Group」を発足

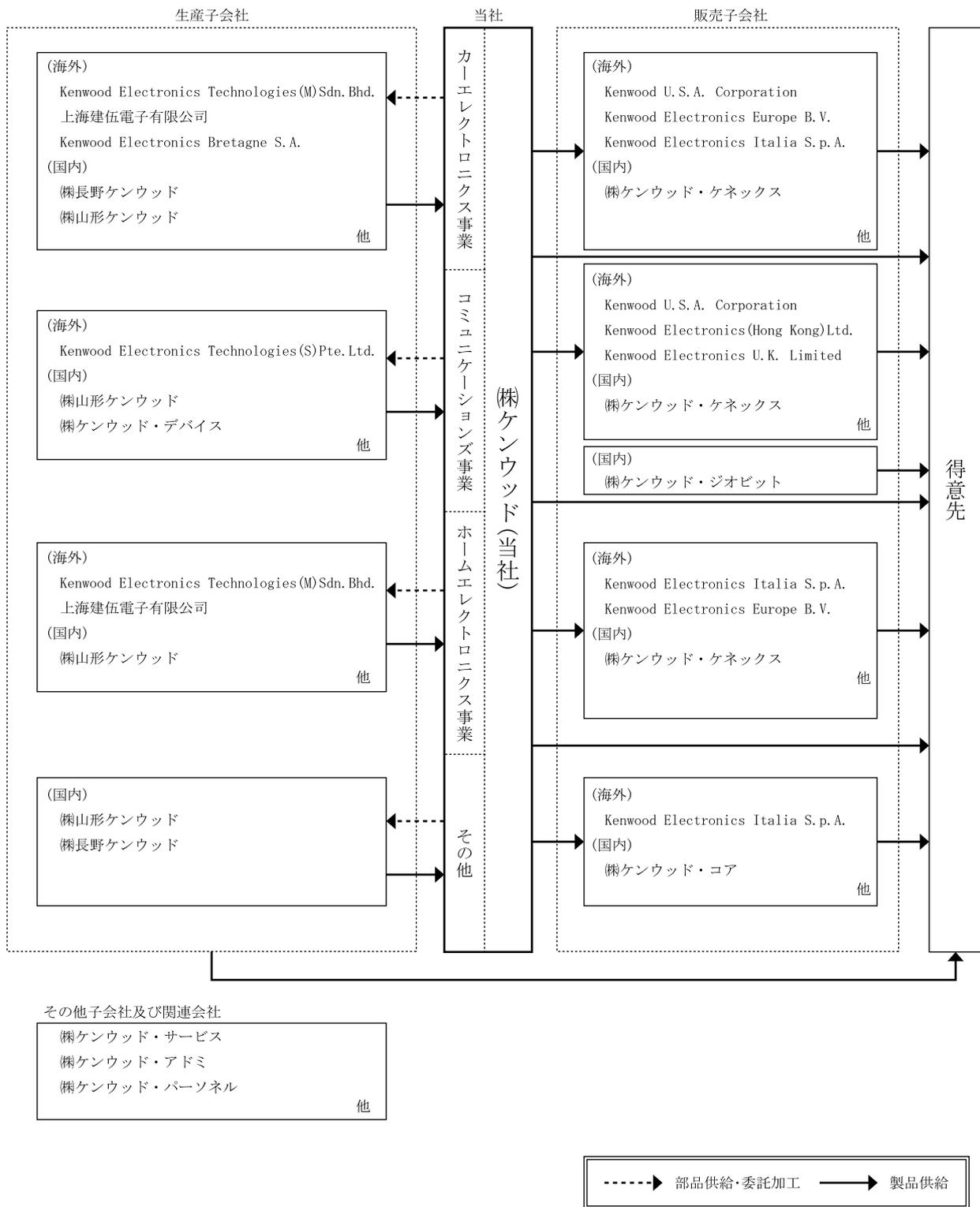
3 【事業の内容】

当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社42社(平成19年3月31日現在)により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、及びホームエレクトロニクス関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいます。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次のとおりであり、事業区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一です。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Europe B.V. Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) (株)長野ケンウッド Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド Kenwood Electronics Bretagne S.A.
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. Kenwood Electronics U.K. Ltd. (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (株)山形ケンウッド 上海建伍電子有限公司
その他 非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド

事業の系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
Kenwood U. S. A. Corporation (注)4、6	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 94,600	米州の関係会社の 統括管理 カーエレクトロニ クス関連・通信関 連機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・有
Kenwood Electronics Canada Inc.	カナダ オンタリオ	千C\$ 10,200	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任・・・有
Kenwood Electronics Latin America S. A.	パナマ パナマシティ	千US\$ 3,000	カーエレクトロニ クス関連機器の販 売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・無
Kenwood Electronics Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ	千R\$ 565	カーエレクトロニ クス関連機器の販 売促進	100.0 (100.0)	当社製品の販売促進 役員の兼任・・・無
Kenwood Electronics Belgium N. V. (注)4	ベルギー ヴィルヴオード	千EUR 2,950	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任・・・無
Kenwood Electronics Deutschland GmbH (注)4	ドイツ ホイゼンシュタム	千EUR 11,887	同上	100.0	同上
Kenwood Electronics France S.A. (注)4	フランス ロワシー シャル ルド ゴール	千EUR 3,048	同上	100.0	同上
Kenwood Electronics U. K. Ltd. (注)4	イギリス ワットフォード	千Stg £ 14,900	カーエレクトロニ クス関連及び通信 関連機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	イタリア ミラノ	千EUR 4,680	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0	同上
Kenwood Iberica S.A.	スペイン バルセロナ	千EUR 3,203	同上	100.0	同上
Kenwood Electronics Europe B. V.	オランダ アウトホールン	千EUR 6,099	欧州の関係会社の 統括管理 カーエレクトロニ クス関連及びホーム エレクトロニクス 関連機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd. (注)4	オーストラリア ニューサウス ウエルズ	千A\$ 12,250	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics (Hong Kong)Ltd.	香港 ニューテリトリー	千HK\$ 7,000	カーエレクトロニ クス関連及び通信 関連機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics Trading(Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海	千US\$ 200	同上	100.0 (100.0)	同上
Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 5,600	アジア地域の関係 会社の統括管理 カーエレクトロニ クス関連・通信関 連機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・有
Kenwood Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ベタリンジャヤ	千M\$ 3,000	カーエレクトロニ クス関連機器の販 売	70.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・有
Kenwood Electronics Gulf Fze	アラブ首長国連邦 ドバイ	千DHS 2,000	カーエレクトロニ クス関連及び通信 関連機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・無
Kenwood Electronics Technologies(S) Pte.Ltd. (注)4	シンガポール	千S\$ 54,000	通信関連機器の生 産	100.0	当社製品の生産 役員の兼任・・・有

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (注)4	マレーシア ジョホールバル	千M\$ 67,639	カーエレクトロニクス 関連及びホームエレクトロニクス 関連機器の生産	100.0 (100.0)	同上
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	フランス ジャンゼ	千EUR 3,048	カーエレクトロニクス 関連機器の生産	100.0	当社製品の生産 役員の兼任・・・無
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. (上海建伍電子有限公司) (注)4	中国 上海	千人民元 114,435	カーエレクトロニクス 関連及びホームエレクトロニクス 関連機器の生産 及び販売	100.0	当社製品の生産及び販売 役員の兼任・・・有 当社よりの資金借入・・・有
株式会社 ケンウッド・デバイス	神奈川県 横浜市緑区	百万円 80	部品の生産	100.0	当社使用部品の生産 当社より工場用土地・建物を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有
株式会社 山形ケンウッド	山形県鶴岡市	百万円 350	カーエレクトロニクス 関連・通信関連及びホームエレクトロニクス 関連機器の生産	100.0	当社製品の生産 当社より工場用土地・建物を賃借 役員の兼任・・・有 当社への資金貸付・・・有
株式会社 駒ヶ根ケンウッド (注)9	東京都八王子市	百万円 50	カーエレクトロニクス 関連及びホームエレクトロニクス 関連機器の生産	100.0	役員の兼任・・・有 当社よりの資金借入・・・有
株式会社 長野ケンウッド (注)4	長野県伊那市	百万円 490	カーエレクトロニクス 関連機器の生産	100.0	当社製品の生産 当社より工場用土地・建物を賃借 役員の兼任・・・有 当社への資金貸付・・・有
株式会社ケンウッド プレジジョン (注)5、9	東京都八王子市	百万円 80	部品の生産	100.0	役員の兼任・・・有 当社よりの資金借入・・・有
株式会社ケンウッド・ ケネックス	東京都目黒区	百万円 100	カーエレクトロニクス 関連・通信関連及びホームエレクトロニクス 関連機器の販売	100.0	当社製品の販売 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・有 当社への資金貸付・・・有
株式会社ケンウッド・ サービス	神奈川県 横浜市緑区	百万円 443	カーエレクトロニクス 関連・通信関連及びホームエレクトロニクス 関連機器の修理・保全・物流業務	100.0	当社製品の修理・保全 当社製品・部品の物流業務 当社より土地・建物を賃借 役員の兼任・・・有 当社への資金貸付・・・有 当社よりの資金借入・・・有
株式会社ケンウッド・ ジオビット(注)7	東京都渋谷区	百万円 404	通信関連機器の 販売	100.0	当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有 当社よりの資金借入・・・有
株式会社ケンウッド・ コア	神奈川県 横浜市緑区	百万円 150	カーエレクトロニクス 関連・通信関連及びホームエレクトロニクス 関連機器の販売	100.0	当社製品の販売 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有
株式会社ケンウッド エンジニアリング	東京都八王子市	百万円 90	技術者派遣及び 技術関連業務受託	100.0	当社への技術者派遣及び当社より 技術関連業務受託 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有
株式会社ケンウッド・ パーソネル	同上	百万円 30	人材派遣	100.0	当社への人材派遣 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・有
株式会社ケンウッド デザイン	東京都目黒区	百万円 30	カーエレクトロニクス 関連・通信関連及びホームエレクトロニクス 関連機器の工業デザインの 企画制作	100.0	当社製品のデザイン及び企画制作 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ケンウッド・アドミ	東京都八王子市	百万円 70	総務・人事・経理 業務等の受託	100.0	当社より総務・人事・経理業務の一部受託 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有
Kenwood Electronics (Thailand)Co.,Ltd. (注)8	タイ バンコク	千THB 20,000	カーエレクトロニ クス関連機器の販 売	49.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・有
その他連結子会社4社					

- (注) 1 当連結会計年度末現在の状況を記載しています。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
- 3 各会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しているものではありません。
- 4 特定子会社です。
- 5 債務超過額が連結純資産額の5%に相当する額を超えています。債務超過額は4,383百万円です。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は、売上高43,187百万円、経常利益1,077百万円、当期純利益706百万円、純資産額12,614百万円、総資産額16,851百万円です。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は、売上高17,447百万円、経常利益285百万円、当期純利益199百万円、純資産額430百万円、総資産額5,394百万円です。
- 8 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
- 9 休眠中であり実質的な営業は行っていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カーエレクトロニクス事業	2,893 (150)
コミュニケーションズ事業	1,043 (221)
ホームエレクトロニクス事業	303 (39)
その他	12 (一)
全社(共通)	232 (156)
合計	4,483 (566)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,588	39.7	13.9	6,862,090

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ケンウッドグループユニオン ケンウッド総支部と称し、ケンウッドグループユニオンに属しています。

ケンウッドグループユニオンはこれまで単一労組であった当社及び当社グループ関係会社5社の労働組合により、平成16年12月10日に結成された労働組合であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に属しています。

なお労使関係は、概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、原油や原材料の高騰などの景気減速要因が一部に見られたものの、全体としては堅調に推移しました。米国経済は住宅需要の沈静化などにより景気減速が見られましたが、アジア経済は中国を中心に景気拡大が続き、欧州経済は総じて景気回復が進行しました。

また、日本経済は、個人消費に弱さが見受けられたものの、企業収益の改善にともなって民間設備投資が拡大し、緩やかな景気回復が見られました。

コンシューマエレクトロニクス市場を見ると、競争環境は厳しさを増し、オーディオ市場はデジタルオーディオプレーヤー分野を除いて家庭用、車載用ともに縮小傾向が続きました。特に、カーエレクトロニクス市場では、地上デジタルTVチューナーやポータブルナビゲーションの普及を背景にビジュアル／ナビゲーション分野の拡大が続きましたが、オーディオ分野はビジュアル／ナビゲーション分野へのシフトによる市場縮小や競争激化にともなって予想を超える価格下落に見まわれました。

当社グループの当期業績は、カーエレクトロニクス事業がこうした市場環境の影響や、自動車販売動向の影響を大きく受け、売上高、収益ともに前期実績を大きく下回りました。

*** 売上高－市況悪化や自動車販売動向、戦略転換の影響により前期比7.9%減収**

コミュニケーションズ事業の売上が前期に引き続いて拡大しましたが、カーエレクトロニクス事業の売上が予想を超える市況悪化や自動車販売動向の影響などによって前期実績を大きく下回り、ホームエレクトロニクス事業の売上が戦略転換の影響などによってほぼ当初計画どおりながらも前期実績を大きく下回ったことから、全社の売上高は前期比で約144億円減（7.9%減収）の1,691億94百万円となりました。

*** 営業利益－戦略開発や先行開発による一時的な投資負担増と価格下落の影響により前期比35.3%減益**

当期の重点施策であった戦略開発によって投資負担が一時的に増加したものの、コミュニケーションズ事業では売上拡大の効果で利益が前期実績を上回り、ホームエレクトロニクス事業では戦略転換の効果で売上が減少する中でも損失が前期実績より縮小しました。

しかしながら、カーエレクトロニクス事業では、市販（マルチメディア）分野における戦略開発投資の影響に加え、市販（オーディオ）分野において市場競争の激化により予想を超える価格下落が生じた影響、OEM分野において次期（平成20年3月期）以降に販売する新製品の先行開発費約11億円を当期に計上した影響により、損益が前期実績を大きく下回りました。

このため、全社の営業利益は前期比で約31億円減（35.3%減益）の56億17百万円となりました。

*** 経常利益－営業利益の減少により前期比52.1%減益**

前期に実施した資産の構造改革によって営業外費用は減少しましたが、営業利益の減少にともない、経常利益は前期比で約25億円減（52.1%減益）の23億39百万円となりました。

*** 当期純利益－経常利益の減少と特別利益の大幅減少により前期比74.0%減益**

経常利益が減少した影響に加えて、前期には約67億円（厚生年金基金代行部分返上益約49億円、投資有価証券売却益約18億円）計上した一過性の特別利益が当期は投資有価証券売却益約6億円にとどまったことから、前期に実施した資産の構造改革によって特別損失が大きく減少したものの、当期純利益は前期比で約45億円減（74.0%減益）の15億86百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称		平成18年3月期	平成19年3月期	増減	
カーエレクトロニクス事業	売上高	107,723	94,939	△12,784	△11.9%
	営業利益	1,827	△1,975	△3,802	△208.1%
コミュニケーションズ事業	売上高	58,639	61,096	+2,457	+4.2%
	営業利益	8,336	8,670	+334	+4.0%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	14,897	10,584	△4,313	△29.0%
	営業利益	△1,420	△1,125	+295	－
その他	売上高	2,357	2,575	+218	+9.2%
	営業利益	△57	47	+104	－
合計	売上高	183,616	169,194	△14,421	△7.9%
	営業利益	8,686	5,617	△3,069	△35.3%
	経常利益	4,886	2,339	△2,547	△52.1%
	当期純利益	6,104	1,586	△4,518	△74.0%

***カーエレクトロニクス事業**

市販（オーディオ）分野

（売上高）

前期に市場全体で旧製品の販売終息（クロージング）が遅れた影響が当中間期まで尾を引いたことに加え、第3四半期以降は予想を超える市況悪化の影響を受けたことから、前期実績を大きく下回りました。

（損益）

市況悪化を受けて、旧製品の販売終息期である第3四半期に例年以上の費用を要したことや、新製品群の導入期である第4四半期には欧米市場向け低価格モデルを中心に予想を超える価格下落に見まわれた影響から、前期実績を大きく下回りました。

市販（マルチメディア）分野

（売上高）

海外市場に導入した、ポータブルナビゲーションのコアとカーAVシステムの統合による新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムが好調に推移したことに加え、国内市場向けに地上デジタルTVチューナーやそれを内蔵し

たAV一体型カーナビゲーションシステムなどを商品化し、ラインアップ拡充をはかった効果が現れ、前期実績を大きく上回りました。

(損益)

国内市場向け既発売モデルの販売が伸び悩み、価格下落も進んだ影響に加え、戦略開発による投資負担が大きく、前期実績並みの損失となりました。

OEM分野

(売上高)

主力純正モデルが自動車販売動向の影響や納入車種の販売終息の影響を受けたことに加え、ディーラーオプションモデルの販売が国内市場、海外市場ともに振るわず、DVD・CDドライブメカなどのコンポーネントが端境期に入って受注が一時的に減少した影響もあり、前期実績を大きく下回りました。

(損益)

国内工場と海外工場の垂直統合によってコスト競争力の強化を進めましたが、売上減少の影響に加え、新製品の販売が開始される次期（平成20年3月期）以降に販売する新製品の先行開発費約11億円を当期に計上した影響から、前期実績を大きく下回る損失となりました。

以上により、カーエレクトロニクス事業全体の売上高、営業利益は、当初計画を大きく下回り、それぞれ前期比で約128億円減（11.9%減収）の949億39百万円、約38億円減（208.1%減益）の△19億75百万円となりました。

*コミュニケーションズ事業

(売上高)

主力の業務用無線機器分野は、主要市場である米国市場の好況を背景に好調に推移したことに加え、欧州や、ロシア、中国などの新興市場でも販売拡大が進んで、前期に引き続き売上が拡大しました。

また、携帯電話機販売分野は、平成18年10月以降、携帯電話事業会社の積極施策などにより売上が拡大に転じたことから、通期でも売上が大きく伸長しました。

以上により、コミュニケーションズ事業全体の売上高は、当初計画を上回り、前期比で約25億円増（4.2%増収）の610億96百万円となりました。

(損益)

業務用無線機器分野の戦略開発投資負担があったものの、増収効果により、コミュニケーションズ事業全体の営業利益は、当初計画を上回り、前期比で約3億円増（4.0%増益）の86億70百万円となりました。

*ホームエレクトロニクス事業

(売上高)

主力である国内市場向けの高級ピュアオーディオ製品や高音質デジタルオーディオプレーヤー製品が好調に推移しましたが、海外市場向けホームシアター分野を縮小した影響に加え、ポータブルMDプレーヤーや量販型コンパクトステレオなど市場縮小が著しい従来型オーディオ製品の絞り込みを進めた影響や、海外市場向けセットステレオの仕入れが供給元会社の事情で滞った影響があり、ほぼ当初計画どおりながらも、前期比では約43億円減（29.0%

減収)の105億84百万円となりました。

(損益)

「シームレス・エンターテインメント・ワールド」の構築に向けてピュアオーディオ分野、ポータブルオーディオ分野へと注力分野を移行する新たな戦略転換のための戦略開発投資負担があったものの、海外市場向けホームシアター分野の縮小や従来型オーディオ製品の絞り込みによる損益改善効果と、新しいプレミアム製品群のラインアップ拡充による損益貢献などにより、売上が減少する中でも営業損失はほぼ当初計画どおり前期実績より約3億円減少して△11億25百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

売上高624億28百万円(前連結会計年度比14.0%減)、営業利益16億94百万円(前連結会計年度42億76百万円)。

米州

売上高496億94百万円(前連結会計年度比8.6%減)、営業利益16億71百万円(前連結会計年度24億49百万円)。

欧州

売上高366億41百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益10億38百万円(前連結会計年度8億49百万円)。

アジア

売上高170億33百万円(前連結会計年度比4.7%減)、営業利益23億21百万円(前連結会計年度19億58百万円)。

その他の地域

売上高33億96百万円(前連結会計年度比23.2%増)、営業損失△22百万円(前連結会計年度28百万円)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、前期比で約12億円減の114億56百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加などによる改善はあったものの、当期純利益が減少したことによるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比で約9億円増の52億18百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却および投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比で約70億円減の37億17百万円となりました。これは主に、前期には公募増資と優先株式の有償消却を実施し、優先株式の有償消却にともなう支出が新株式発行にともなう収入を上回りましたが、当期はそれらがなかったことによるものです。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,664	11,456	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,320	△5,218	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,673	△3,717	6,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	404	△57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,866	2,925	4,792
現金及び現金同等物の期首残高	15,875	14,008	△1,866
現金及び現金同等物の期末残高	14,008	16,934	2,925

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
カーエレクトロニクス事業	89,630	△16.7
コミュニケーションズ事業	43,047	4.1
ホームエレクトロニクス事業	9,114	△31.1
その他	56	△73.0
合計	141,849	△12.7

(注) 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は需要予測による見込生産を行っており、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
カーエレクトロニクス事業	94,939	△11.9
コミュニケーションズ事業	61,096	4.2
ホームエレクトロニクス事業	10,584	△29.0
その他	2,575	9.2
合計	169,194	△7.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株) デンソー	19,424	10.6	11,359	6.7

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 カーエレクトロニクス事業では、市販（オーディオ）分野において市場競争の激化により予想を越える価格下落が生じました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年5月に中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定し、連結売上高2,200億円、連結営業利益150億円（営業利益率約7%）、ネットデットゼロ（実質無借金経営）、ROE20%以上を目標に掲げました。

このうち、ROE20%以上は前期（平成18年3月期）に達成し、ネットデットゼロにつきましても前期終了時点で実質的に達成することができました。

売上高、収益につきましては、コミュニケーションズ事業において当初計画を大きく上回る成果が現れています。デジタル化やマルチメディア化に代表されるコンシューマエレクトロニクス市場の急速な環境変化やそれにもなう競争激化が、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業に大きく影響しました。そのため、平成20年3月期時点における連結売上高2,200億円、連結営業利益150億円（営業利益率約7%）の目標につきましては、現行事業のみでの達成が難しい見通しとなりました。

しかしながら、当期に推進した現行事業への戦略開発投資や事業提携に加え、M&Aによる成長戦略が実を結びつつあり、次期（平成20年3月期）はこれらの成果を顕在化させ、今後、現行事業の着実な成長とともに、さらに事業提携やM&Aなど戦略的にも成長戦略を加速していきたいと考えております。

1. 現行事業の再構築と成長戦略

*カーエレクトロニクス事業

市販分野において、市場がオーディオからマルチメディアへとシフトし、成長戦略上はマルチメディア、特に海外市場向けカーナビゲーションシステムが重要となっております。その海外市場において新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムのラインアップ拡充や世界展開による成果を顕在化させ、成長に転じる計画を進めてまいります。

また、OEM分野では、DVD・CDドライブメカなどのコンポーネントの受注回復が期末になるものの、純正モデル新製品投入の成果を顕在化させるとともに、ディーラーオプションモデルの販売にも注力し、成長に転じる計画を進めてまいります。

*コミュニケーションズ事業

中期経営計画の目標を一年前倒しで達成しており、デジタル業務用無線機器の市場投入拡大によって、引き続き着実な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

また、携帯電話機販売分野についても、今後さらに成長・発展に注力してまいります。

*ホームエレクトロニクス事業

新しいプレミアム製品群を投入し、ラインアップの拡充をはかった成果をロングテール戦略によって顕在化させ、通期黒字化に向け売上・収益成長に転じる計画を進めてまいります。

2. 事業提携やM&Aによる戦略的な成長戦略

カーエレクトロニクス市場、特に市販市場での価格下落や、成熟市場での想定を上回る競争激化、ホームエレクトロニクス市場の縮小などの環境変化をふまえて、当社グループの現行事業のみによる自力成長の限界を超え、さらに成長を加速するために、当期には以下のような事業提携やM&Aを推進いたしました。

次期はこれらの施策の成果を顕在化させ、さらに新たな案件も加えて成長戦略を加速させたいと考えております。

*コミュニケーションズ事業

当社グループ最大の基盤事業であり、グローバルマーケットシェア第2位のプレゼンスを有する業務用無線機器分野において、Zetron社の子会社化、EADS社グループやアイコム株式会社をはじめとする他社との世界規模での事業・共同開発提携により、端末からシステムソリューションへの質的な拡大やデジタル化のコンソーシアム拡大をはかり、今後の成長の基盤形成を推進しました。次期にはこれらの成果を顕在化させ、さらに大きなシナジーを創出するよう努めてまいります。

また、コミュニケーションズ事業全体では、上述のZetron社の高信頼性無線通信システムや、平成16年6月に東洋通信機株式会社（当時）から譲り受けた国内向け無線事業のほか、当社全額出資子会社であるケンウッド・コアが手がけるRFID事業などのシステム事業による新しい事業拡大を、新しい組織体制を整備して発展させたいと考えております。

*カーエレクトロニクス事業

事業提携関係にある株式会社デンソー、米国のガーミン社、ドイツのボッシュグループ・ブラウブント社など、各社との提携強化をはかり、成長事業であるマルチメディア分野やOEM分野で売上・収益成長をめざしてまいります。

また、市販（オーディオ）分野においても、ブラジルのビステオン社との提携強化をはかり、生産・販売の両面から、今後の成長が期待される中南米市場の開拓を加速してまいります。

*周辺事業

この他、現行事業の周辺での新しい事業成長を、戦略的な取り組みによって推進していきたいと考えております。

以上のように、再建を完了し、当期までの戦略開発投資や先行開発投資、販売拡大、収益回復などの準備を終えて、いよいよコア事業を中心とする現行事業を新たな成長へと転じさせるこの時機に、これからの会社の経営を次世代の経営者に託し、新たに会長職を設けて中長期的な将来への企業価値拡大へ向けた戦略的なイニシアチブを強化し、企業の成長を加速してまいります。

3. 株式会社の支配に関する基本方針について

特定の者またはグループが株式を取得することにより、会社の企業価値または株主共同利益が毀損されるおそれがあると判断される場合には、法令および定款によって許容される限度において、企業価値向上および株主共同利益の確保のための相当な措置を講じることが必要であると考えられております。当社としても企業価値向上および株主共同利益の確保の重要性は認識しており、慎重に検討を継続しておりますが、現時点において具体的な防衛策等の導入はしておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況等の影響について

当社グループの主力製品である、カーエレクトロニクス製品、ホームエレクトロニクス製品およびコミュニケーションズ製品（以下「当社グループ製品」という）は、大きく分けると、個人顧客を主力購買層とするものと、業務用無線のように官公庁や各種民間企業が主たる使用者となるものに分類できます。

当社グループ製品のうち個人顧客をエンドユーザーとするものについては、エンドユーザーである個人顧客の嗜好・流行により販売数量が左右されやすい性質をもっています。従って、これら個人向け当社グループ製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有効に作用しない場合、またはこれらの諸要因に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造して市場に提供できない場合には、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

他方、当社グループ製品には、世界中の各国・地域の官公庁、民間企業等で使用される無線機器製品に代表されるように、法人顧客を主力購買層とするものもあります。これら法人向け当社グループ製品もまた、経済状況、景気動向、エンドユーザーが所在する国・地域の政治・財政動向に応じてこれらの販売量が左右され、これにより当社グループの業績または財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) 市場における競争の激化について

当社グループ製品の市場においては、国内外の競合他社との間において厳しい新商品開発競争が展開されています。地上デジタルチューナーやポータブルナビゲーションなどの普及に伴って、ビジュアル・ナビゲーション分野のように拡大する市場もある一方、ポータブルMDプレーヤーや低価格帯のコンパクトステレオに代表される従来型のホームエレクトロニクス製品など、成熟化に伴い著しくその規模が縮小しているような市場もあります。このような市場環境において、当社グループが国内外の競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループの製品の需要が減少し、当社グループ製品の価格が下落したり、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したりする恐れがあり、また当社グループが優位にある市場の規模が縮小したりもしくは収益性が悪化したりする可能性があります、それらの結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社グループは、日進月歩の高度な技術を必要とする製品の製造および販売を主たる事業として行っており、そのため、絶えず新技術研究・新製品開発のために資金・資源を注入し続ける必要があります。しかも、技術の高度化に伴い、研究開発に要する資金は著しく増加していく恐れがあります。しかしながら、当社グループがこのような研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来にわたって安定的に行うことができるとの保証はなく、かかる資金・資源の注入によって当社グループ製品の販売量が必ず増加するとの保証もありません。

ん。また、研究開発活動を推進するにあたっては、エンドユーザーの嗜好・流行トレンドを先読みする必要性に迫られ、具体的製品の製造・販売前の研究開発段階で活動が頓挫する場合もあることから、当社グループによる研究開発活動は、必ずしもエンドユーザーの嗜好・流行に合致した製品の開発および販売を保証するものでもありません。従って、当社グループの研究開発活動が費用倒れに終わり、そのため当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

また、研究開発活動を支える有能かつ熟練したエンジニア人員が何らかの事情(競合他社による引抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含みますが、これらに限りません)により当社グループ外に流出した場合、将来の当社グループの研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もあります。

(4) 為替相場変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は過半を超えています。当社グループの拠点および取引先は世界各国にわたっているため、当社グループの売上、費用、資産および負債は為替変動によるリスクにさらされています。

一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの現地通貨建て項目に占める割合の高い米ドルおよびユーロに対する円高)は、当社グループの連結売上高を引き下げ、反対に円安はこれを引き上げる効果を有します。当社グループが製造・販売活動を行う国・地域における通貨価値の上昇は、当該国・地域における製造および調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの連結利益率および価格競争力を低下させ、業績および財務状況に悪影響をもたらす可能性があります。

当社グループは、米ドル、ユーロ等の主要通貨と円との間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に抑えるため、為替予約による通貨ヘッジ取引を行っていますが、中長期的な為替変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。このように、為替レートの変動は、当社グループの業績または財務状況に悪影響をもたらす可能性があります。

(5) 当社グループ製品に不具合が生じた場合について

当社グループ製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社グループ製品および当社グループのブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失される可能性があります。

このようなレピュテーション・リスクに加えて、場合によっては、エンドユーザーから当社グループに対し、製造物責任の追及等がなされる可能性もあります。このような事態に備えて、当社グループは製造物責任賠償保険に加入するなどの措置を講じていますが、実際に当社グループが負担することとされる賠償額がそれらの保険金等によって全額カバーされるとの保証はありません。

このように、万一当社グループ製品に不具合が生じた場合、以上のようなレピュテーション・リスク、訴訟リスク等が現実化することに起因して、当社グループの業績または財務状況が重大な悪影響を被る可能性があります。

(6) 中期経営計画の実現可能性について

当社グループは、平成17年、第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を公表し、その達成に向けた取り組みを推進しています。当初同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合

などには、同計画が当初企図していた事業上または財務上の効果を達成することができなくなる可能性があります。

(7) キーデバイスやソフトウェア開発、製品などの外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動は、一定程度、当社グループ外のデバイス供給業者、製品開発・生産業者、ソフトウェア開発業者、部品開発・生産業者等からの購入、生産などの外部委託またはこれらの業者との共同開発に依存しています。これら外部業者との関係悪化、これら外部業者によるキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の開発・供給の遅滞や供給停止、これら外部業者自身の経営不振等といった事情が発生した場合、当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、その結果、当社グループの業績または財務状況に重大な悪影響が生ずる可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品の開発・製造のために必要な知的財産権を必ずしも全て自ら保有・登録しているわけではなく、当該知的財産権を保有する第三者からの使用許諾を受け、対価であるライセンス料を支払って使用しているものもあります。それらについては、当社グループは、たとえ効率的に新製品を開発・製造できない場合であっても、当該第三者にライセンス料を支払い続けなければなりません。また、当社グループが、今後必要な使用許諾を第三者から受けられなくなる可能性や、適正な条件での使用許諾が受けられなくなる可能性もあります。そのような場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

当社グループは、第三者が保有・登録する知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者が保有・登録する知的財産権を無断で使用するなどして侵害している可能性がないと言い切ることはできません。このような事態が現実が発生した場合、当該第三者から、ライセンス料相当額等の支払いを求められたり、損害賠償請求や当該知的財産権の使用差止め等の訴訟等を提起されたりする可能性もあります。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、相当額の偶発債務を負担することとなったり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性もあります。

当社グループが保有・登録する知的財産権について、第三者による無断使用、模倣等の侵害を阻止するため、訴訟等を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟等には、多くの時間、費用等の経営資源が費やされ、訴訟等の結果に関わらず、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性があります。

(9) 業界動向と再編について

当社グループ製品の製造・販売業界は、現在、業界間の垣根を越えたネットワーク化とブロードバンド化による製品セグメントの融合により、新たな市場開拓と成長の可能性を秘めています。しかしながら、このような業界内部の動向は、当社グループ製品の製造・販売業界における競争の構図を短期間にして塗り替える可能性があります。かかる競争構図の刷新により、当社グループが業界内における現在の地位を維持できるとの保証はありません。仮に当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなった場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

(10) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは現在、税務上の繰越欠損金を多額に抱えており、欠損金の繰越控除の結果、連結会計年度中の損金額が益金額を上回ることとなっているため、日本国内では法人税を納税していません。将来、当社グループが抱える欠損金の繰越しが税制改正等の事情により認められなくなったり、連結会計年度中の所得の計算上、益金額が繰り越された欠損額を含む損金額を上回ることとなったりした場合、当社グループは、日本国内でも法人税の納税をすることとなります。その場合、当社グループの利益およびキャッシュ・フローに影響が及ぶ可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) セキュリティについて

近年の社会の情報化および急速な発展に伴い、企業の保有する各種の情報に対する不正なアクセスまたは管理不備に基づく各種問題および犯罪の脅威がますます増大してきており、社会的にも大きな問題となっています。当社グループにおいても、このような社会、技術動向にタイムリーに的確な対応を行うべく、個人情報管理等の整備、強化等の対策を進めてきています。しかし、日々高度化しエスカレートするネットワーク犯罪や悪意を持った個人、団体の犯罪行為に対し完璧な防護策を構築することは困難を極めることから、当社グループの保有する各種情報が外部へ持ち出される事等の発生により、当社グループのブランドまたは社会的評価に悪影響が生ずる可能性があります。

(13) 広域災害や政情混乱等の影響について

地震、津波等の広域災害または鳥インフルエンザなどの疫病発生、政情混乱、テロ行為、そして火災、水害、電気等のライフラインの断絶等の各種災害の発生により、当社グループ施設および従業員または各種取引先、ロジスティックスの正常な操業、就労が妨げられる可能性があります。これら災害のすべての場合に対応して適切な、災害復旧対策または設備を完備することは技術的および経済的に困難です。よって上記のような災害発生時には当社グループの企業活動が一時的または一定の期間にわたり影響される可能性があります。

(14) 公法規制について

当社グループの事業は、事業展開する世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、通商規制、独占禁止規制、国家安全保障上の輸入制限、税制、消費者保護、環境保護、事業・投資の許認可他の規制の適用を受けています。また、顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられています。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規則を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性が

あります。

(15) 環境保護について

世界的に強化の方向にある企業の事業活動と製品およびサービスに対する環境保護規制に対し適確に対応するため、当社グループでは企業に課せられた環境問題に対する社会的責任を認識し、地球環境と資源の保全、グリーン製品の提供等に積極的かつ継続的に取り組んでいます。しかし、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止または軽減することを保証することは出来ません。また、当社グループの工場跡地等の土壌に制限物質が基準を超えて残留することにより、その除去、浄化に費用が発生したりまたは売却価格に影響が出たりする可能性を完全に無くすことも出来ず、これらが当社グループの社会的評価、業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財政状態等の変動に係る事項について

①投資有価証券の評価

当社グループは、取引先をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券（当連結会計年度末の取得原価約21億円、連結貸借対照表計上額約38億円）を保有しています。時価のあるその他有価証券は当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、当連結会計年度末前1ヶ月間の平均株価によって連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらの要因は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当社の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は約△23億円であり、保有する土地に含み損が発生しています。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産などの固定資産については減損の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

当社が提供を受けている主な技術受入契約は下記のとおりです。

相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
トムソン・ライセンシング Thomson Licensing	フランス	光学方式ディスクプレーヤーに関する特許実施権の許諾	昭和62年10月1日から平成19年9月30日まで
ドルビー・ラボラトリーズ・ライセンシング・コーポレーション Dolby Laboratories Licensing Corporation	米国	Dolby方式のカセットテープレコーダー雑音低減装置、サラウンド効果装置、及びデジタル音声圧縮技術に関する特許及び商標実施権の許諾	昭和47年6月27日から最終特許満了日まで
トムソン・ライセンシング Thomson Licensing	フランス	RDS交通情報方式に関する特許及び商標実施権の許諾	平成3年2月25日から最終特許満了日まで
DVDフォーマット ロゴ ライセンシング株式会社	日本	DVDフォーマットとロゴ(商標)の使用許諾	平成17年1月1日から平成22年12月31日まで
株式会社東芝	日本	日立、松下、三菱、タイムワーナー(Time Warner Inc.)、東芝、ビクター他各社のDVDに関する特許実施権	平成14年4月1日から平成19年12月31日まで
コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス・エヌ・ブイ Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	フィリップス、ソニー、パイオニア他各社のDVDに関する特許実施権	平成14年12月27日から平成24年12月26日まで

(注) 対価として特許料を支払っています。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業に係わるものに関しては、戦略技術開発センタを中心に、カーエレクトロニクス関連事業部、ホームエレクトロニクス事業部、スピーカシステム事業統括部で実施し、コミュニケーションズ事業に係わるものはコミュニケーションズ事業部の開発部門によって行われています。その内容は、当社の「Mobile & Home Multimedia Systemと無線技術」を生かす新商品群及び新技術等の研究開発です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、11億7百万円です。

また、当連結会計年度において、上記研究開発費に量産品の開発・改良等に係わる費用を加えると114億79百万円となります。

カーエレクトロニクス事業およびホームエレクトロニクス事業

- 1) カーナビゲーションシステム、ポータブルデジタルプレーヤー、パーソナルコンピューターとの間を、新規ネットワーク接続規格であるDigital Living Network Alliance (DLNA) ガイドラインに対応させて、シームレスに楽曲等のAVコンテンツを転送して再生するシステム機器の商品化に向け、シームレスシステムに必要なインターフェース部分についてのモジュール開発を行い、2007年4月に広報発表を行いました。
- 2) 音楽配信に対応するオーディオ装置の開発を行っています。
- 3) 新たなデジタル・メディア（地上デジタル放送・次世代DVD等）に対応するオーディオ／ビジュアル商品の開発を行っています。その中の一つとして、2006年9月にドイツのベルリンで開催されたIFA2006にDRM方式の受信機を、2007年1月に米国ラスベガスで開催されたCESではDVB-H方式の受信機を出展し、デモンストレーションを行いました。
- 4) ポータブルデジタルプレーヤーと接続し、音楽をワイヤレス接続により再生するスピーカシステムの開発を行っています。2007年1月に米国ラスベガスで開催されたCESでは、試作品を展示しデモンストレーションを行いました。
- 5) デジタルアンプの開発を継続して行っており、2007年3月に車載用トランク型1200W4chフルレンジデジタルアンプ（KAC-PS4D）を商品化し発売いたしました。

これらの研究開発費の金額は、4億22百万円です。

コミュニケーションズ事業

- 1) 米国のAPCO（The Association of Public-Safety Communications Officials International）Project 25で規格化されている、警察、消防などの公共機関向けデジタル規格に準拠した車載用、携帯用業務無線機の開発を行っています。
- 2) 一般企業向けデジタル方式業務無線システムの通信プロトコル、ベースバンド技術、ネットワーク接続技術などの研究開発を行っています。

これらの研究開発費の金額は、6億85百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の総資産は、投資有価証券の一部売却と含み益の減少によって、投資その他の資産が前期末比で約18億円減少しましたが、期末日が休日であったことによる決済の翌期繰越などで現金及び預金が前期末比で約29億円増加したことにより、前期末比で約17億円増の1,112億20百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加や為替変動にともなう為替換算調整勘定の増加によって前期末比で約16億円増の390億66百万円となり、自己資本比率は、前期末比で0.9%改善し35.1%となりました。

有利子負債は、金融機関からの借入金の返済を進めたことから短期、長期借入金を合わせて前期比で約25億円減の237億54百万円となり、ネットデットは前期末比で約54億円減の67億82百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」参照

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」参照

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は24億14百万円で、その主な内容は機械装置、工具等生産及び研究開発設備の拡充更新にかかわるものです。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業については、主としてカーオーディオ及びカーナビゲーションの生産設備の拡充更新の為、当社において5億98百万円、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. において5億56百万円、上海建伍電子有限公司において87百万円、株式会社山形ケンウッドにおいて37百万円、株式会社長野ケンウッドにおいて43百万円の設備投資を行いました。上記に加え、他の子会社においても主として生産設備の拡充更新の為、98百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度中のカーエレクトロニクス事業における設備投資の総額は14億20百万円です。

コミュニケーションズ事業

コミュニケーションズ事業については、主として無線機器の生産設備の拡充更新の為、当社において2億72百万円、Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. において2億62百万円、上海建伍電子有限公司において31百万円、株式会社山形ケンウッドにおいて1億59百万円の設備投資を行いました。上記に加え他の子会社においても主として生産設備の拡充更新の為、37百万円の設備投資を行いました。当連結会計年度中のコミュニケーションズ事業における設備投資の総額は7億63百万円です。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業については、主としてホームオーディオ及びホームシアターシステムの生産設備の拡充更新の為、当社において78百万円、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. において1億5百万円、株式会社山形ケンウッドにおいて25百万円の設備投資を行いました。上記に加え、他の子会社においても主として生産設備の拡充更新の為、17百万円の設備投資を行いました。当連結会計年度中のホームエレクトロニクス事業における設備投資の総額は2億27百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 八王子市)	カーエレクト ロニクス事業 ホームエレク トロニクス事 業	カーエレクト ロニクス事 業 ホームエレ クトロニク ス事業 統括業務 施設	1,281	233	3,600 (23,697) <1,740>	1,021	6,138	1,044
横浜事業所 (神奈川県 横浜市緑区)	コミュニケー ションズ事業	コミュニケー ションズ 事業 統括業務 施設	1,068	228	2,695 (10,289)	25	4,019	345

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株山形ケンウッド	山形県 鶴岡市	カーエレクト ロニクス事 業 コミュニケー ションズ事 業 ホームエレク トロニクス 事業	生産設備	305	95	1,083 (30,087)	163	1,647	169
株長野ケンウッド	長野県 伊那市	カーエレクト ロニクス事 業	生産設備	1,065	279	1,505 (48,583)	121	2,971	299

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.	シンガポール	コミュニケーションズ事業	生産設備	393	292	— (8,114) <8,114>	548	1,235	223
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール バール	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	生産設備	912	1,292	247 (34,853) <34,853>	35	2,486	656
上海建伍電子有限公司	中国 上海	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	生産設備	679	20	— (41,155) <41,155>	713	1,412	383

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計です。
 2 上記中〈内書〉は、連結会社以外からの賃借設備です。土地を賃借しており、年間賃借料等は35百万円です。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 リース契約による賃借設備のうち主なものは以下の通りです。

(1) 提出会社

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コミュニケーションズ 関連機器製造用機械装置	一式	6年	5	2
ホストコンピューター (業務用)	一式	4年	25	21

(注) 所有権移転外リース

(2) 国内子会社

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱長野ケンウッド	カーエレクトロニクス 関連機器製造用機械装置	一式	6年	17	8

(注) 所有権移転外リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	
提出会社	本社	東京都八王子市	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	主に試験研究 設備・金型	900	—	—
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	マレーシア工場	マレーシア ジョホールバル	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	主に金型・生産 設備	850	—	—
㈱山形ケンウッド	山形工場	山形県鶴岡市	カーエレクトロニクス事業 コミュニケーション ズ事業 ホームエレクトロニクス事業	主に金型	400	—	—
上海建伍電子有限公司	上海工場	中国 上海	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	主に金型	800	—	—

(注) 1 上記設備所要資金は、自己資金又は借入金にてまかなう予定です。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,500,000
計	672,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	367,524,995	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	367,524,995	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
(第74期)						
平成14年10月30日 (注) 1	26,472,000	210,455,995	1,032	26,969	1,032	4,587
平成14年12月27日 (注) 2	62,500,000	272,955,995	12,500	39,469	12,500	17,087
(第75期)						
平成15年6月27日 (注) 3	—	272,955,995	—	39,469	△17,087	—
(第76期)						
平成16年7月1日 (注) 4	92,000,000	364,955,995	11,040	50,509	10,982	10,982
平成16年8月6日 (注) 5	—	364,955,995	△20,000	30,509	—	10,982
平成16年8月6日 (注) 6	△31,250,000	333,705,995	△16,100	14,409	—	10,982
平成17年3月18日 (注) 7	5,069,000	338,774,995	537	14,947	532	11,514
(第77期)						
平成17年6月30日 (注) 8	60,000,000	398,774,995	11,112	26,059	—	11,514
平成17年8月8日 (注) 9	△31,250,000	367,524,995	△15,000	11,059	—	11,514

- (注) 1 有償第三者割当増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は78円、資本組入額は39円です。
 2 債務株式化による第三者割当増資に伴う優先株式発行による増加で、発行価額は400円、資本組入額は200円です。
 3 欠損てん補による減少です。
 4 有償公募増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は239.375円、資本組入額は120円です。
 5 200億円の無償減資によるものです。内、18,140百万円を欠損てん補に充当しました。
 6 161億円の有償減資(A種優先株式の消却に充当)によるものです。
 7 有償第三者割当増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は211円、資本組入額は106円です。
 8 有償公募増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は185.20円、資本組入額は185.20円です。
 9 150億円の有償減資(B種優先株式の消却に充当)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	53	65	337	120	14	43,375	43,964	—
所有株式数 (単元)	0	55,637	13,420	19,706	108,677	46	168,168	365,654	1,870,995
所有株式数 の割合(%)	0	15.22	3.67	5.39	29.72	0.01	45.99	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、55単元含まれています。

2 自己株式576,494株は「個人その他」に576単元及び「単元未満株式の状況」に494株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エイチエスビーシー ファンド サービス シィズ スパークス アセット マネジ メント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	香港 (中央区日本橋3丁目11-1)	38,277	10.41
エイチエスビーシー ファンド サービス シィズ スパークス アセット マネジ メント リミテッド ユーエス クライ アント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ合衆国・ニューヨーク (中央区日本橋3丁目11-1)	28,115	7.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	13,724	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11-3	7,314	1.99
バンクオブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカ운ツ イーア イエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カスタディ業務部)	イギリス・ロンドン (千代田区丸の内二丁目7-1)	6,198	1.69
アイコム株式会社	大阪市平野区加美鞍作1丁目6-19	5,069	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8-11	4,697	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町決済業務室)	アメリカ合衆国・ボストン (中央区日本橋兜町6-7)	4,497	1.22
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1丁目13-1	4,123	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	3,897	1.06
計	—	115,911	31.54

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは次のとおりです。

エイチエスビーシー ファンド サービスシィズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド	38,277千株
エイチエスビーシー ファンド サービスシィズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント	28,115千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,314千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,697千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,897千株

2 ゴールドマン・サックス証券株式会社から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成19年1月22日	平成19年1月15日	440,400	0.12
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK			8,826,000	2.40
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.			8,000	0.00

(注)Goldman Sachs & Co. は、保有株数が1/1000以下であるため、共同保有者には含まれない旨報告されています。

3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合 (%)
SPARX International (Hong Kong) Limited	6th Floor, ICBC Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	平成19年3月27日	平成19年3月20日	66,392,000	18.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,078,000	365,078	同上
単元未満株式	普通株式 1,870,995	—	同上
発行済株式総数	367,524,995	—	—
総株主の議決権	—	365,078	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が55,000株(議決権55個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が494株含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町 2967番地3	576,000	—	576,000	0.16
計	—	576,000	—	576,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	89,367	19,015,339
当期間における取得自己株式	10,601	2,052,225

(注) 1 上記の取得自己株式は、すべて会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じ
て取得したものです。

2 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己 株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	576,494	—	587,095	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしています。

当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日（3月31日）、中間配当の基準日（9月30日）の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

当社は、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款を変更しました。

この方針に基づいて、剰余金は今後の戦略的な投資に充当することを念頭におき、第78期の剰余金の配当を以下のとおり決議しました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月15日 取締役会決議	733	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	225	398	362	300	321
最低(円)	73	166	173	184	171

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	236	229	222	227	201	197
最低(円)	211	187	201	196	181	171

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長	取締役会 議長	河 原 春 郎	昭和14年3月9日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月	(株)東芝入社 同社取締役総合企画部長委嘱 同社常務取締役 同社顧問 当社代表取締役社長 当社執行役員CEO 当社再建推進本部長 当社ホームエレクトロニクス事業 部長 当社社長室長 当社生産革新推進本部長 当社ケンウッド環境会議議長 当社品質革新推進部長 当社代表取締役会長(現任) 当社取締役会議長(現任)	(注)3	91
代表取締役 社長	CEO ケンウッド 環境会議 議長	塩 畑 一 男	昭和25年6月29日生	平成6年4月 平成8年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)神 楽坂支店長 同行総合企画部法務室長 同行関連事業部長 同行横浜支店長 同行横浜地域営業部長 当社執行役員常務 当社財務・経理統括部長 当社社長補佐(財務経理関係 (CFO)) 当社取締役 当社執行役員上席常務 当社社長補佐(CFO) 当社CFO 当社CEO補佐(株式法務・広報担 当) 当社CR統括部長 当社CEO補佐(人事勤労担当) 当社CEO補佐(人事勤労担当、財務 戦略支援) 当社代表取締役社長(現任) 当社執行役員CEO(現任) 当社ケンウッド環境会議議長 (現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CEO補佐(コミュニケーションズ戦略担当)	小松崎 博	昭和25年7月11日生	昭和48年4月 平成9年9月 平成13年5月 平成14年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 当社入社 当社通信事業部無線通信部商品企画部長 当社コミュニケーションズ事業部無線生産部長、技術部長 当社コミュニケーションズ事業部技師長 当社コミュニケーションズ事業部長 当社カーエレクトロニクス事業部長 当社執行役員上席常務 当社CEO補佐(コンシューマビジネスセクタ海外市場統括) 当社CEO補佐(コミュニケーションズ事業分野) 当社コミュニケーションズ事業部長 当社横浜事業所長 当社取締役(現任) 当社執行役員専務(現任) 当社CEO補佐(コミュニケーションズ戦略担当)(現任)	(注) 3	30
取締役	CFO 財務・経理統括部長	多木 宏行	昭和30年7月28日生	昭和53年4月 平成14年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 当社入社 当社コミュニケーションズ事業部事業推進部長 当社コミュニケーションズ事業部副事業部長 当社執行役員常務 当社財務・経理統括部長(現任)、事業経理部長(現任) 当社取締役(現任) 当社執行役員上席常務(現任) 当社CFO(現任)	(注) 3	21
取締役	CEO補佐(戦略事業開発担当)	田中 俊太郎	昭和18年9月8日生	平成15年12月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 当社入社 執行役員待遇 当社カーエレクトロニクス市販事業部CMS開発プロジェクトリーダー 当社カーエレクトロニクス市販事業部技師長、コンシューマビジネス開発センタ技師長 当社カーマルチメディア事業部長、カーマルチメディア事業部技師長 当社カーエレクトロニクス市販事業部長 当社CEO補佐(コンシューマビジネスセクタ担当) 当社取締役(現任) 当社執行役員常務(現任) 当社コンシューマビジネスセクタコンシューマビジネス事業運営統括部長 当社CEO補佐(戦略事業開発担当)(現任)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カーエレクトロニクスOEM事業部長	清田 晃	昭和27年3月18日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 当社カーエレクトロニクス事業部 国内OEM営業部第一販売グループ 主幹 当社カーエレクトロニクス事業部 国内OEM事業統括部長 当社カーエレクトロニクスOEM事 業部長 当社取締役(現任) 当社執行役員常務(現任) 当社調達本部長、戦略調達部長 当社CEO補佐(カーエレクトロニク スOEMセクタ担当) 当社CEO補佐(カーエレクトロニク スOEM戦略担当)、調達本部 グロ ーバル調達部長 当社カーエレクトロニクスOEM事 業部長(現任)	(注) 3	20
取締役 (非常勤)		瀬尾 信雄	昭和6年3月21日生	昭和38年4月 昭和43年1月 昭和45年9月 昭和49年10月 昭和59年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 第二東京弁護士会弁護士登録 学校法人共立薬科大学講師 同大学理事 東京地方裁判所所属民事調停委員 最高裁判所附属司法研修所教官 学校法人共立薬科大学名誉教授 (現任) 東京医科歯科大学講師 当社取締役(現任) 出光興産㈱監査役	(注) 3	18
取締役 (非常勤)		川 船 武 則	昭和13年2月21日生	昭和55年1月 昭和63年10月 平成4年2月 平成7年5月 平成12年4月 平成14年12月 日本電信電話公社(現日本電信電 話㈱)マイクロ無線部調査役 日本電信電話公社(現日本電信電 話㈱)企業通信システム事業本部 衛星通信推進室長 ㈱日立製作所宇宙技術推進本部主 管技師長 ジャパン・スペースリンク㈱代表 取締役副社長 財団法人日本ITU協会企画部長 当社取締役(現任)	(注) 3	17
取締役 (非常勤)		永 友 武 雄	昭和17年4月23日生	平成6年4月 平成7年7月 平成14年4月 平成14年12月 ㈱東芝青梅工場副工場長 東芝情報機器フィリピン社社長 TOMOコンサルティング㈱(現トモ コンサルティング㈱)代表取締役 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 英明	昭和16年7月28日生	昭和41年5月 平成2年7月 平成10年4月 平成12年6月	当社入社 当社主計部長 当社経営企画部アシスタント マネージャー 当社常勤監査役(現任)	(注)4	67
常勤監査役		浜田 修	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年6月	当社入社 当社カーオーディオ事業部事業管理部長 当社執行役員常務 当社総務人事部長 当社業務統括部長 当社経営監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		黒崎 功一	昭和20年5月16日生	平成7年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成17年7月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)本店営業第一部長 (株)あさひ銀総合研究所(現りそな総合研究所(株))専務取締役 当社監査役(現任) りそなキャピタル(株)常勤監査役 (株)宝島ワンダーネット常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		浅井 彰二郎	昭和16年1月26日生	平成元年8月 平成3年2月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年7月 平成18年12月	(株)日立製作所 中央研究所副所長、企画室長 同社基礎研究所長 同社理事、研究開発推進本部長 同社常務、研究開発本部長 同社上席常務、ミューチップ事業化担当 同社上席常務、技術戦略室長 (株)日立メディコ執行役専務、経営戦略統括本部長 同社特命顧問 当社監査役(現任) (株)リガク社外取締役 同社取締役副社長(現任)	(注)5	3
監査役		鷲田 彰彦	昭和17年11月5日生	平成4年5月 平成6年8月 平成8年4月 平成10年7月 平成15年2月 平成16年2月 平成16年11月 平成18年6月	ソニー(株)総合企画グループ経営企画担当副本部長 同社コンシューマA.V.カンパニーヴァイスプレジデント、総合企画部門経営管理部長 同社セミコンダクターカンパニーシニアヴァイスプレジデント 同社監査部統括部長 (株)三井ハイテック 執行役員 事業推進本部長 同社経営企画部長 同社退社 当社監査役(現任)	(注)6	6
計							352

- (注) 1 瀬尾信雄、川船武則、永友武雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 黒崎功一、浅井彰二郎、鷺田彰彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役加藤英明、浜田修、黒崎功一の各氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役浅井彰二郎氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役鷺田彰彦氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社は執行役員制度を導入しています。
執行役員は上記取締役のうち塩畑一男、小松崎博、多木宏行、田中俊太郎、清田晃の各氏のほか、取締役会により選任された以下の5名です。
- | | |
|----------|---------|
| 執行役員上席常務 | 江 口 祥一郎 |
| 執行役員常務 | 犬 飼 真 |
| 執行役員常務 | 小宮山 正 前 |
| 執行役員常務 | 相 神 一 裕 |
| 執行役員常務 | 吉 村 具 彦 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、経営と執行の分離、社外取締役・社外監査役の招聘、経営監査部の設置によるチェック機能向上の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

株主総会は会社の最高意思決定機関として、会社法に定める基本的事項について会社の意思を決定していますが、機動的な資本政策及び配当政策をはかるため、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、定款の定めにより、株主総会の決議によらず取締役会の決議により決定されます。

取締役会は基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月 1 回の定例開催及び必要に応じた臨時開催などにより、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。平成 12 年より取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を 1 年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかっています。

定款の定めにより、取締役は 12 名以内とされ、株主総会による取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことになっています。

また、社外取締役として優秀な人材を招聘できるよう、定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。

平成 14 年に導入した執行役員制度に基づき、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、平成 19 年 6 月以降、取締役 9 名（社内取締役 6 名、社外取締役 3 名）、執行役員 10 名（取締役兼務者 5 名）がその責務を遂行しています。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会及び執行役員会に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

社外監査役についても、優秀な人材を招聘することができるよう、定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。

監査役会は毎月 1 回及び必要に応じて随時開催され、平成 19 年 6 月以降、社外監査役 3 名を含む 5 名の監査役がその任にあたっています。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は業務の適正を確保するために以下のとおり体制を整備しています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行は、取締役会で制定した「取締役会規定」等の社内規程に従うことにより、法令および定款を遵守する体制を確保しています。

また取締役会は、「意思決定・権限基準」等社内規定を制定して、当社グループ全役職員の職務の執行が法令、定款に適合することを確保しています。

さらに、当社グループ全役職員が共有すべき行動指針として「ケンウッド コンプライアンス・ガイドライン」を制定、当社グループ全役職員に配布して法令遵守の周知徹底をはかるとともに、ガイドライン運用状況の常時モニタリングならびに必要な応じたコンプライアンス教育及び指導を実施しています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規定」等の社内規定に基づき、「取締役会議事録」等の取締役の職務執行にかかる情報は文書等に記録し、また、取締役及び監査役が常時これらの文書等を閲覧できるように保存しています。

3. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

取締役会は、当社グループが被る様々なリスクの予知、事故の事前防止、事故発生後の迅速な対応を行い、当社グループが被るあらゆる被害の最小化をはかるために、「リスク管理規定」、「災害等対策規定」、「インサイダー情報管理規定」を制定して運用しています。

製品販売にともなうリスク及び環境対策への取組みを強化するために、「全社PL会議」を設置し、製品品質改善及び製品事故防止を行い、また、「ケンウッド環境会議」を発足させ、傘下に「環境保全推進会議」、「グリーン製品推進会議」を設置し随時開催しています。

さらに、事業継続費用保険に加入し、工場等が天災などの偶発的事故により損害を被った場合に補償を受け、操業中断リスクをカバーしています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等①会社の機関の内容」に記述のように、取締役会は、経営における意思決定機関であると同時に、業務執行に関する監督機関と位置づけられ、「取締役会規定」、「意思決定・権限基準」の社内規定により、毎月1回の定例開催及び必要に応じて臨時開催をしています。また「執行役員規定」に基づく執行役員制度の導入及び多様な価値観を有した社外取締役を招聘することによって、経営責任と業務執行責任の明確化をはかるとともに、透明性の高い意思決定及び迅速、かつ、精度の高い業務執行を目指しています。

5. 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は「関係会社管理規定」、「意思決定・権限基準」を制定して運用するとともに、当社連結経営統括部長が各関係会社の監査役となる等、当社グループ全体のガバナンスの強化をはかっています。

また、当社グループ全体の業務全般にわたって内部監査を実施し、これを監督する当社取締役会へ報告を行う経営監査部を設置しています。

さらに、当社グループ役職員は、法令、定款及び社内規定に違反する行為があった場合、またはそのおそれがあると合理的に判断される場合、業務ライン上の上司に、グループ会社社長の場合は当社当該主管部門長に報告することを原則としています。やむを得ず報告ができない場合、当社経営監査部が窓口となっている「ホットライン」に通報します。「ホットライン」は通報を受け、顧問弁護士等外部識者の助言を得ながら「ガイドライン逸脱行為是正手順と情報提供者保護規定」にしたがい、情報提供者の保護をはかるとともにその違反行為に対して是正を行います。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会運営に関する業務は監査役自らこれにあたっており、定常的業務補助者はいません。監査役は、必要に応じて監査業務の補助をコーポレートスタッフ部門（本社部門）に求め、コーポレートスタッフ部門（本社部

門)は都度対応しています。

7. 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会及び人事担当役員は、前号の監査業務を補助する従業員の人事考課及び人事異動に際して、監査役の意見を聴取することになっています。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループ役職員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社グループ全体に重大な影響を及ぼす事項を報告できるものとしています。「(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等①会社の機関の内容」に記述のように、監査役は、取締役会及び執行役員会に出席するとともに、年間監査計画による監査によって取締役の責務執行及び当社グループ全体の業務執行の監査を行っています。また、監査役会を開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の権限及び義務の詳細は「監査役会規定」に定められており、監査役会は毎月1回定期開催され、また、必要に応じて随時開催しています。

さらに、監査役は取締役会に出席し、経営監査部が業務全般にわたって当社グループ全体で実施した内部監査の報告を受けています。

10. その他

当社は開示情報の適時、適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを宣言し、これに対応して、「適時開示規定」を制定・整備して当社グループ全体への周知徹底をはかるとともに、監査役および経営監査部が監査を行う「情報開示委員会」を設置して適時、適切な開示を実践しています。

③内部監査及び監査役監査の状況

平成15年に、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監査部を設置し、3名が業務監査、内部統制監査に従事しています。監査対象が当社グループ全体であるため、経営監査部は監査計画を策定するにあたり、「リスク評価表」を作成し、リスク評価に基づく監査対象の選定を行い、内部監査の有効性を高めています。

監査役監査は監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査の他、社内決裁書のチェックを行っており、取締役及び執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また経営監査部の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川村博氏、國井泰成氏、白田英生氏の3名で、それぞれ監査法人トーマツの代表社員(連続監査年数3年)、代表社員(同6年)及び社員(同1年)です。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等6名、その他の補助者5名、合わせて18名となっています。

⑤監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査部がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査部と打合せを持ち、情報の交換及び確認を行っています。経営監査部は経営者による不正等の兆候を察知したときは、監査役への報告を公式ルートとして定めています。

また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携による実効性の向上に努めています。

⑥社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、一部当社株式の所有（5 「役員状況」に記載）を除き、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係は存在しません。

社外取締役3名と、会社法第423条第1項の責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がなかったときは、損害賠償責任の金額を100万円または法令で定める最低限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しています。

また、社外監査役3名と、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がなかったときは、損害賠償責任の金額を100万円または法令で定める最低限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しています。

尚、社外取締役の永友武雄氏は他の会社の代表取締役社長（トモコンサルティング株式会社）、社外監査役の黒崎功一氏は他の会社の常勤監査役（株式会社宝島ワンダーネット）、社外監査役の浅井彰二郎氏は他の会社の取締役副社長（株式会社リガク）を兼任しています。

(2)役員報酬の内容

平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額52百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は月額9百万円以内とそれぞれ決議しています。

取締役及び監査役に支払った報酬その他の業務遂行の対価である財産上の利益の額は409百万円（14名）です。その内訳は、社内取締役291百万円（6名）、社内監査役42百万円（2名）、社外取締役53百万円（3名）、社外監査役23百万円（3名）です。

上記のほかに、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会の決議（退職慰労金制度廃止）に基づき、制度廃止までの役員退職金の支払を行っています。その内訳は、社内取締役15百万円（1名）、社内監査役9百万円（1名）です。また、引続き就任している取締役7名分203百万円及び監査役4名分33百万円の合計額236百万円を固定負債の「その他」に計上しています。

(3)監査報酬の内容

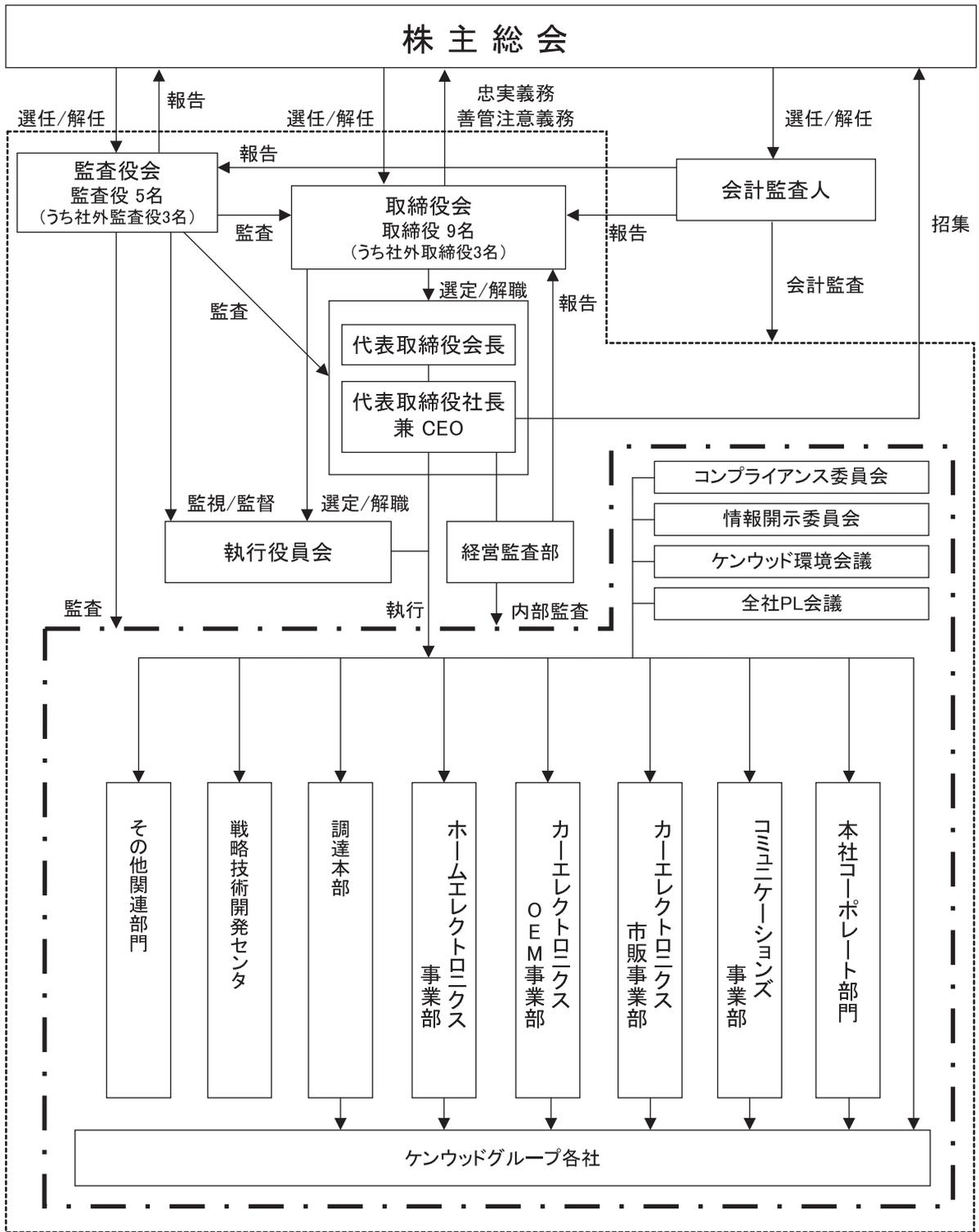
当社の会計監査人である監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額は57百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬金額は22百万円となっています。

(4)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成19年6月より、専任の会長職（代表取締役会長）を設け、取締役会の議長として、経営の指導、業務執行の監督にあっています。
- ・平成20年4月1日以降開始する事業年度末において、全ての上場会社は金融商品取引法第24条の4の4第1項に規定

される内部統制報告書を作成する必要があります。当社はこれに対応するため、よりいっそうの内部統制の整備、運用をはかるとともに、「財務報告に係る内部統制」の整備、運用、文書化を遂行し、平成21年3月時点の監査法人による内部統制監査、平成21年6月の内部統制報告書の提出に備えるため、平成18年7月に全グループにまたがるプロジェクトを設置し、活動を開始しました。

【コーポレートガバナンス 体制】



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第77期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第78期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		14,048		16,972	
2 受取手形及び売掛金	※9	29,231		29,891	
3 たな卸資産		25,887		26,404	
4 前払費用		706		634	
5 繰延税金資産		689		452	
6 その他		3,444		3,960	
7 貸倒引当金		△732		△751	
流動資産合計		73,275	66.9	77,563	69.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※4	17,310		17,041	
2 機械装置及び運搬具		19,039		20,284	
3 工具器具及び備品		13,601		14,228	
4 土地	※3 ※4	9,215		9,443	
5 建設仮勘定		—		3	
計		59,166		61,001	
減価償却累計額		△37,252		△39,930	
有形固定資産合計		21,914	20.0	21,070	18.9
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		125		—	
2 のれん		—		201	
3 ソフトウェア		5,525		5,942	
4 その他		761		423	
無形固定資産合計		6,412	5.9	6,567	5.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	5,642		3,933	
2 繰延税金資産		744		675	
3 その他		1,528		1,457	
4 貸倒引当金		△86		△85	
投資その他の資産合計		7,828	7.1	5,981	5.4
固定資産合計		36,156	33.0	33,618	30.2
III 繰延資産					
新株発行費		122		38	
繰延資産合計		122	0.1	38	0.0
資産合計		109,554	100.0	111,220	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※9	18,132		19,168	
2 短期借入金	※4 ※7	26,263		3,754	
3 未払金		5,959		7,567	
4 未払法人税等		536		529	
5 未払費用		6,982		7,106	
6 繰延税金負債		15		2	
7 その他		1,131		1,205	
流動負債合計		59,019	53.9	39,334	35.4
II 固定負債					
1 長期借入金		—		20,000	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※3	2,027		2,027	
3 繰延税金負債		1,454		853	
4 退職給付引当金		9,363		9,609	
5 その他		202		329	
固定負債合計		13,048	11.9	32,820	29.5
負債合計		72,067	65.8	72,154	64.9
(資本の部)					
I 資本金	※5	11,059	10.1	—	—
II 資本剰余金		13,373	12.2	—	—
III 利益剰余金		18,316	16.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	2,954	2.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,889	1.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		△10,020	△9.1	—	—
VII 自己株式	※6	△86	△0.1	—	—
資本合計		37,486	34.2	—	—
負債及び資本合計		109,554	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,059	9.9
2 資本剰余金		—	—	13,373	12.0
3 利益剰余金		—	—	19,096	17.2
4 自己株式		—	—	△105	△0.1
株主資本合計		—	—	43,424	39.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,096	1.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	71	0.0
3 土地再評価差額金	※3	—	—	2,954	2.7
4 為替換算調整勘定		—	—	△8,480	△7.6
評価・換算差額等合計		—	—	△4,358	△3.9
純資産合計		—	—	39,066	35.1
負債純資産合計		—	—	111,220	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			183,616	100.0	169,194	100.0
II 売上原価	※1		139,441	75.9	127,796	75.5
売上総利益			44,174	24.1	41,397	24.5
III 販売費及び一般管理費	※2		35,487	19.4	35,780	21.2
営業利益			8,686	4.7	5,617	3.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		164			267	
2 受取配当金		38			46	
3 受取製造保証		7			8	
4 受取保険配当金		81			97	
5 その他		373	665	0.4	328	749
経常利益			4,465	2.4	881	4,026
V 営業外費用						
1 支払利息		624			526	
2 売上割引		850			988	
3 たな卸資産廃棄損 及び評価損		1,854			845	
4 為替差損		97			785	
5 その他		1,039	4,465	2.4	881	4,026
経常利益			4,886	2.7		2,339
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	206			86	
2 貸倒引当金戻入益		9			1	
3 投資有価証券売却益		1,829			588	
4 厚生年金基金代行部分 返上益		4,850			—	
5 関係会社整理損失戻入益		21	6,916	3.7	—	676
VII 特別損失						
1 過年度損益修正損		68			95	
2 ゴルフ会員権評価損		0			0	
3 役員退職慰労金		7			260	
4 投資有価証券評価損		249			42	
5 固定資産売却損	※5	14			2	
6 固定資産除却損	※6	2,773			98	
7 固定資産評価損	※7	81			—	
8 減損損失	※8	988			—	
9 リース解約損		38			—	
11 たな卸資産臨時廃棄損		528	4,749	2.6	—	499
税金等調整前当期純利益			7,053	3.8		2,516
法人税、住民税及び 事業税		740			621	
過年度法人税等		129			—	
法人税等調整額		78	949	0.5	308	930
当期純利益			6,104	3.3		1,586

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			13,373
II 資本剰余金期末残高			13,373
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,199
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		6,104	
2 土地減損処理に伴う土地 再評価差額金取崩による 増加高		167	
3 土地売却に伴う土地再 評価差額金取崩による 増加高		45	6,317
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,148	
2 役員賞与		46	
3 従業員福利奨励基金		5	1,199
IV 利益剰余金期末残高			18,316

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,059	13,373	18,316	△86	42,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△734		△734
役員賞与 (注)			△59		△59
当期純利益			1,586		1,586
自己株式の取得				△19	△19
従業員福利奨励基金の積立			△13		△13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	779	△19	760
平成19年3月31日残高(百万円)	11,059	13,373	19,096	△105	43,424

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,889	—	2,954	△10,020	△5,176	37,486
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△734
役員賞与 (注)						△59
当期純利益						1,586
自己株式の取得						△19
従業員福利奨励基金の積立						△13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△793	71	—	1,540	818	818
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△793	71	—	1,540	818	1,579
平成19年3月31日残高(百万円)	1,096	71	2,954	△8,480	△4,358	39,066

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,053	2,516
2 減価償却費		7,403	6,949
3 減損損失		988	—
4 連結調整勘定償却額		58	—
5 のれん償却額		—	58
6 貸倒引当金の減少額		△102	△18
7 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△4,141	209
8 受取利息及び受取配当金		△203	△313
9 支払利息		624	526
10 投資有価証券等売却益		△1,829	△588
11 投資有価証券評価損		249	42
12 ゴルフ会員権評価損		0	0
13 固定資産除却損		2,773	98
14 固定資産売却損益 (△は利益)		△192	△83
15 固定資産評価損		81	—
16 売上債権の減少額		4,379	826
17 たな卸資産の減少額		669	388
18 仕入債務の増減額 (△は減少)		△4,988	1,474
19 未払消費税の増減額 (△は減少)		△61	86
20 未収還付消費税の減少額		190	17
21 役員賞与の支払額		△46	△59
22 その他		870	195
小計		13,778	12,327
23 利息及び配当金の受取額		201	313
24 利息の支払額		△637	△512
25 法人税等の支払額		△670	△647
26 役員退職慰労金の支払額		△7	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,664	11,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△2	—
2 定期預金の払い戻しによる収入		30	6
3 有形固定資産の取得による支出		△3,570	△2,408
4 有形固定資産の売却による収入		1,535	480
5 無形固定資産の取得による支出		△4,306	△4,102
6 投資有価証券の取得による支出		△23	△1
7 投資有価証券の売却による収入		2,017	806
8 貸付けによる支出		△0	—
9 貸付金の回収による収入		0	0
10 長期貸付けによる支出		△1	△0
11 長期貸付金の回収による収入		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,320	△5,218

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△4,276	△22,795
2 長期借入れによる収入		—	19,925
3 長期借入金の返済による支出		△1,154	△0
4 株式の発行による収入		11,004	—
5 B種優先株式の有償消却に伴う支出		△15,000	—
6 配当金の支払		△1,148	△729
7 その他		△99	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,673	△3,717
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		462	404
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,866	2,925
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		15,875	14,008
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		14,008	16,934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 40社 K&S, LLC、Kenyon, LLC、及びKenteal, LLCは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外しました。従って、連結子会社数は合計3社減少しました。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood International Investments B.V. 非連結子会社は小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 該当ありません</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 Kenwood International Investments B.V. ・関連会社 主要関連会社 株式会社アインブリック等 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、及びKenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっています。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 39社 KNT, LLCは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外しました。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 同左 ・関連会社 主要関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっています。 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2) デリバティブ 原則として時価法によっています。</p> <p>3) たな卸資産 主として総平均法による原価法で評価していますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p>	<p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月22日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っています。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,850百万円計上されています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジを採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っています。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っています。</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>3) ヘッジ方針</p> <p>a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。</p> <p>b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は784百万円減少しています。 なお、連結損益計算書の「減損損失」には在外子会社における減損損失203百万円が含まれています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,994百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」は金銭的な重要性がないため「その他」に含めることとしました。当連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に70百万円含まれています。	1 _____
2 受取保険配当金は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に78百万円含まれています。	2 _____
3 _____	3 (連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定と表示されていたものは、当連結会計年度から、「のれん」と表示しています。 また、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権(200百万円)は、当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しています。
4 _____	4 (連結キャッシュフロー関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と表示されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しています。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(260百万円)のうち、既支給額を除く236百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p>	1
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 2百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 2百万円</p>
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再 評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再 評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上して います。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める 「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に 規定する標準地について同条の規定により公示 された価格に合理的な調整を行って算出する方 法」によっています。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地 の当期末における時価の合計額と当該事業用土地 の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,599百万円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再 評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再 評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上して います。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める 「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に 規定する標準地について同条の規定により公示 された価格に合理的な調整を行って算出する方 法」によっています。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地 の当期末における時価の合計額と当該事業用土地 の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,325百万円</p>
<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは以下のとおりです。 建物及び構築物 3,982百万円 土地 8,965百万円 担保付債務は以下のとおりです。 短期借入金 24,704百万円</p>	※4
<p>※5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。 普通株式 367,524千株</p>	※5

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 487千株</p> <p>※7 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">リボルビング・ローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">37,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,295百万円</td> </tr> </table>	契約の借入枠	37,000百万円	借入金実行残高	21,704百万円	差引額	15,295百万円	<p>※6</p> <p>※7 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">リボルビング・ローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">17,527百万円</td> </tr> </table>	契約の借入枠	20,000百万円	借入金実行残高	2,472百万円	差引額	17,527百万円
契約の借入枠	37,000百万円												
借入金実行残高	21,704百万円												
差引額	15,295百万円												
契約の借入枠	20,000百万円												
借入金実行残高	2,472百万円												
差引額	17,527百万円												
<p>8</p>	<p>8 貸出コミットメントライン契約 当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントライン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	契約の借入枠	30,000百万円	借入金実行残高	一百万円	差引額	30,000百万円						
契約の借入枠	30,000百万円												
借入金実行残高	一百万円												
差引額	30,000百万円												
<p>※9</p>	<p>※9 期末日の満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table>	受取手形	508百万円	支払手形	177百万円								
受取手形	508百万円												
支払手形	177百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 売上原価には、主に在外連結子会社のたな卸資産の低価法（洗替法）による評価減額90百万円が含まれています。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">5,430百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,019百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物39百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品8百万円、土地142百万円です。</p> <p>※5 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は機械装置及び運搬具6百万円、工具器具及び備品7百万円です。</p> <p>※6 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具120百万円、工具器具及び備品358百万円、ソフトウェア2,211百万円、その他の無形固定資産53百万円です。</p> <p>※7 固定資産評価損の費目及び金額はその他の無形固定資産81百万円です。</p> <p>※8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p>	宣伝販促費	5,430百万円	貸倒引当金繰入額	142	人件費	13,816	減価償却費	896	サービス費	2,156	<p>※1 売上原価には、主に在外連結子会社のたな卸資産の低価法（洗替法）による戻入額2百万円が含まれています。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">5,624百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">14,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,107百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物64百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品0百万円です。</p> <p>※5 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具器具及び備品0百万円です。</p> <p>※6 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具12百万円、工具器具及び備品15百万円、ソフトウェア27百万円、その他の無形固定資産24百万円です。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	宣伝販促費	5,624百万円	貸倒引当金繰入額	125	人件費	14,327	減価償却費	816	サービス費	1,935
宣伝販促費	5,430百万円																				
貸倒引当金繰入額	142																				
人件費	13,816																				
減価償却費	896																				
サービス費	2,156																				
宣伝販促費	5,624百万円																				
貸倒引当金繰入額	125																				
人件費	14,327																				
減価償却費	816																				
サービス費	1,935																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>神奈川県 座間市</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>東京都 あきる野市</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>シンガポール</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っています。当該遊休資産については、今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(988百万円)に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物540百万円、土地447百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込価格)により測定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県 座間市	建物及び構築物、土地	東京都 あきる野市	建物及び構築物	シンガポール											
用途	種類	場所																			
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県 座間市																			
	建物及び構築物、土地	東京都 あきる野市																			
	建物及び構築物	シンガポール																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,524	—	—	367,524
合計	367,524	—	—	367,524
自己株式				
普通株式	487	89	—	576
合計	487	89	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	734百万円	2円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	733百万円	利益剰余金	2円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日
現金及び預金勘定 14,048 百万円	現金及び預金勘定 16,972 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△39</u>	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△37</u>
現金及び現金同等物 <u>14,008 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>16,934 百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,268	1,104	163	機械装置 及び運搬具	314	291	23
工具器具 及び備品	181	114	67	工具器具 及び備品	150	124	26
その他	56	47	8	その他	21	19	1
合計	1,507	1,267	239	合計	486	434	51
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
199百万円				51百万円			
1年超				1年超			
50百万円				3百万円			
合計				合計			
249百万円				55百万円			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
432百万円				231百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
404百万円				216百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12百万円				4百万円			
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5) 利息相当額の算定方法				5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,268	5,454	3,186
小計	2,268	5,454	3,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
小計	0	0	△0
合計	2,268	5,455	3,186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,017	1,829	—

3 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	184
合計	184

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について247百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,890	3,640	1,750
小計	1,890	3,640	1,750
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	173	160	△13
小計	173	160	△13
合計	2,064	3,801	1,736

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
809	588	—

3 時価のない有価証券の主な内容

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	130
合計	130

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について42百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から主として当社において先物為替予約取引を行っています。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、特に同一通貨で輸出入取引を行っている場合には、差額に対して予約を行っています。なお、投機目的でのデリバティブの使用は行わない方針です。</p> <p>また、借入金金利は金利上昇リスクを回避するため、変動金利での調達分を対象に、先行き金利上昇が予想される局面での調達時に、変動リスクを限定した金利スワップを一部利用しています。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>これらの管理は、当社財務部で行っているが、基本方針はCEOが決定し、取引結果は執行役員及び取締役会に報告しています。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等の うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	313	—	314	△1
	合計	313	—	314	△1

(注) 1 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算出しています。

2 振当処理されているものは開示の対象から除いています。

当連結会計年度

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等の うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 シンガポールド ル	1,221	—	1,230	9
合計		1,221	—	1,230	9

(注) 1 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているもの及び振当処理されているものは開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けています。</p> <p>また当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月22日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っています。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,850百万円計上されています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けています。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△5,862</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">14,482</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,111</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,091</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,363百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	20,344百万円	(2) 年金資産	△5,862	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	14,482	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△4,111	(5) 未認識過去勤務債務	66	(6) 未認識数理計算上の差異	△1,091	(7) 前払年金費用	18	<hr/>		(8) 退職給付引当金	9,363百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,219百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△6,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">14,240</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,639</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,039</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,609百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。</p>	(1) 退職給付債務	21,219百万円	(2) 年金資産	△6,979	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	14,240	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△3,639	(5) 未認識過去勤務債務	48	(6) 未認識数理計算上の差異	△1,039	(7) 前払年金費用	—	<hr/>		(8) 退職給付引当金	9,609百万円
(1) 退職給付債務	20,344百万円																																								
(2) 年金資産	△5,862																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	14,482																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△4,111																																								
(5) 未認識過去勤務債務	66																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	△1,091																																								
(7) 前払年金費用	18																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	9,363百万円																																								
(1) 退職給付債務	21,219百万円																																								
(2) 年金資産	△6,979																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	14,240																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△3,639																																								
(5) 未認識過去勤務債務	48																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	△1,039																																								
(7) 前払年金費用	—																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	9,609百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△234</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,070百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	799百万円	(2) 利息費用	575	(3) 期待運用収益	△234	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	529	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△65	(6) 数理計算上の差異の 費用処理額	465	<hr/>		(7) 退職給付費用	2,070百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△230</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。</p>	(1) 勤務費用	830百万円	(2) 利息費用	384	(3) 期待運用収益	△230	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	454	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△18	(6) 数理計算上の差異の 費用処理額	254	<hr/>		(7) 退職給付費用	1,676百万円								
(1) 勤務費用	799百万円																																								
(2) 利息費用	575																																								
(3) 期待運用収益	△234																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	529																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△65																																								
(6) 数理計算上の差異の 費用処理額	465																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	2,070百万円																																								
(1) 勤務費用	830百万円																																								
(2) 利息費用	384																																								
(3) 期待運用収益	△230																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	454																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△18																																								
(6) 数理計算上の差異の 費用処理額	254																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	1,676百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、発生し た期より費用処理しています。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、翌期か ら費用処理しています。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 主として2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、発生し た期より費用処理しています。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、翌期か ら費用処理しています。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,060 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,335 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,604 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,387 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,387 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,953 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,433 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,296 "</td></tr> <tr><td>投資控除</td><td style="text-align: right;">157 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,469 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△36 "</td></tr> </table>	有価証券評価損	1,060 百万円	繰越欠損金	8,335 "	退職給付引当金	3,604 "	その他	2,387 "	繰延税金資産小計	15,387 "	評価性引当額	△13,953 "	繰延税金資産合計	1,433 "	その他有価証券評価差額金	1,296 "	投資控除	157 "	その他	15 "	繰延税金負債合計	1,469 "	差引：繰延税金資産の純額	△36 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">830 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,759 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,709 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,946 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,246 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,118 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,128 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">640 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式認定損</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>投資控除</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">856 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">272 "</td></tr> </table>	有価証券評価損	830 百万円	繰越欠損金	7,759 "	退職給付引当金	3,709 "	その他	2,946 "	繰延税金資産小計	15,246 "	評価性引当額	△14,118 "	繰延税金資産合計	1,128 "	その他有価証券評価差額金	640 "	繰延ヘッジ損益	48 "	関係会社株式認定損	30 "	投資控除	129 "	その他	7 "	繰延税金負債合計	856 "	差引：繰延税金資産の純額	272 "				
有価証券評価損	1,060 百万円																																																								
繰越欠損金	8,335 "																																																								
退職給付引当金	3,604 "																																																								
その他	2,387 "																																																								
繰延税金資産小計	15,387 "																																																								
評価性引当額	△13,953 "																																																								
繰延税金資産合計	1,433 "																																																								
その他有価証券評価差額金	1,296 "																																																								
投資控除	157 "																																																								
その他	15 "																																																								
繰延税金負債合計	1,469 "																																																								
差引：繰延税金資産の純額	△36 "																																																								
有価証券評価損	830 百万円																																																								
繰越欠損金	7,759 "																																																								
退職給付引当金	3,709 "																																																								
その他	2,946 "																																																								
繰延税金資産小計	15,246 "																																																								
評価性引当額	△14,118 "																																																								
繰延税金資産合計	1,128 "																																																								
その他有価証券評価差額金	640 "																																																								
繰延ヘッジ損益	48 "																																																								
関係会社株式認定損	30 "																																																								
投資控除	129 "																																																								
その他	7 "																																																								
繰延税金負債合計	856 "																																																								
差引：繰延税金資産の純額	272 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない欠損金</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない一時差異</td><td style="text-align: right;">△36.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の取崩し</td><td style="text-align: right;">△6.7</td></tr> <tr><td>外国における法定実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">△5.9</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない連結調整項目</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>連結納税による税額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税額控除されない外国源泉税</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	税効果を認識していない欠損金	4.2	税効果を認識していない一時差異	△36.6	評価性引当額の取崩し	△6.7	外国における法定実効税率の差異	△5.9	税効果を認識しない連結調整項目	14.7	連結納税による税額の減少	△2.9	住民税均等割	0.5	税額控除されない外国源泉税	0.5	過年度法人税等	1.8	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない欠損金</td><td style="text-align: right;">△11.8</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない一時差異</td><td style="text-align: right;">△12.4</td></tr> <tr><td>外国における法定実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">△16.9</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない連結調整項目</td><td style="text-align: right;">49.2</td></tr> <tr><td>連結納税による税額の減少</td><td style="text-align: right;">△7.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>海外子会社における法定実効税率の変更</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	税効果を認識していない欠損金	△11.8	税効果を認識していない一時差異	△12.4	外国における法定実効税率の差異	△16.9	税効果を認識しない連結調整項目	49.2	連結納税による税額の減少	△7.8	住民税均等割	1.5	海外子会社における法定実効税率の変更	△4.0	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																								
税効果を認識していない欠損金	4.2																																																								
税効果を認識していない一時差異	△36.6																																																								
評価性引当額の取崩し	△6.7																																																								
外国における法定実効税率の差異	△5.9																																																								
税効果を認識しない連結調整項目	14.7																																																								
連結納税による税額の減少	△2.9																																																								
住民税均等割	0.5																																																								
税額控除されない外国源泉税	0.5																																																								
過年度法人税等	1.8																																																								
その他	4.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																								
税効果を認識していない欠損金	△11.8																																																								
税効果を認識していない一時差異	△12.4																																																								
外国における法定実効税率の差異	△16.9																																																								
税効果を認識しない連結調整項目	49.2																																																								
連結納税による税額の減少	△7.8																																																								
住民税均等割	1.5																																																								
海外子会社における法定実効税率の変更	△4.0																																																								
その他	△1.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	—	183,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	—	183,616
営業費用	105,896	50,303	16,317	2,414	174,930	—	174,930
営業利益又は 営業損失(△)	1,827	8,336	△1,420	△57	8,686	—	8,686
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	65,500	25,877	9,098	1,377	101,854	7,700	109,554
減価償却費	5,352	1,435	573	40	7,403	—	7,403
減損損失	468	212	51	255	988	—	988
資本的支出	6,109	1,416	574	18	8,119	—	8,119

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,700百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)です。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,939	61,096	10,584	2,575	169,194	—	169,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	94,939	61,096	10,584	2,575	169,194	—	169,194
営業費用	96,914	52,426	11,709	2,528	163,577	—	163,577
営業利益又は営業損失(△)	△1,975	8,670	△1,125	47	5,617	—	5,617
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	66,044	29,349	7,817	1,714	104,925	6,294	111,220
減価償却費	5,029	1,476	428	15	6,949	—	6,949
資本的支出	4,553	1,610	346	5	6,516	—	6,516

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,294百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,584	54,346	36,046	17,882	2,756	183,616	—	183,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,556	74	3,086	57,356	11	144,084	(144,084)	—
合計	156,140	54,421	39,132	75,239	2,767	327,700	(144,084)	183,616
営業費用	151,864	51,971	38,283	73,280	2,739	318,138	(143,209)	174,930
営業利益又は 営業損失 (△)	4,276	2,449	849	1,958	28	9,562	△875	8,686
II 資産	99,243	18,413	13,506	22,084	1,549	154,797	(45,243)	109,554

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,700百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)です。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,428	49,694	36,641	17,033	3,396	169,194	—	169,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,600	21	2,629	58,520	29	143,801	(143,801)	—
合計	145,028	49,716	39,271	75,554	3,425	312,995	(143,801)	169,194
営業費用	143,334	48,044	38,233	73,232	3,448	306,292	(142,715)	163,577
営業利益又は 営業損失 (△)	1,694	1,671	1,038	2,321	△22	6,703	△1,086	5,617
II 資産	99,231	18,697	15,019	22,750	1,596	157,295	(46,074)	111,220

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,294百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)です。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,492	36,088	19,811	3,734	114,125
II 連結売上高(百万円)					183,616
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	19.7	10.8	2.0	62.2

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	49,788	36,721	18,074	4,409	108,992
II 連結売上高(百万円)					169,194
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.4	21.7	10.7	2.6	64.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	101円97銭	106円46銭
1株当たり当期純利益金額	17円16銭	4円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円13銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,104	1,586
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,044	1,586
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	59	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,294	366,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
B種優先株式	47,261	—
普通株式増加数(千株)	47,261	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	39,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	39,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	366,948

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
	<p>当社は平成19年5月10日付けで米国の無線通信システム事業会社、Zetron, Inc. の100%持株会社であるZetron Holdings, Inc. よりZetron, Inc. の全株式を取得し、Zetron, Inc. を100%子会社化したしました。</p> <p>取得に関する概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式取得の目的 業務用無線分野において、無線通信トータルシステムとしてのターンキーシステム(*)受注の拡大により、世界市場におけるプレゼンスをさらに増大して、無線端末の供給からシステムソリューションへの供給へと事業領域の拡大をはかるものです。</p> <p>*ターンキーシステム：基地局設置から端末までを備えた包括的な無線通信トータルシステムで、納入後にすぐに顧客が使用可能なようにセットアップされたもの。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 Zetron Holdings, Inc.</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①商号 Zetron, Inc. ②代表者 John Reece(社長 兼 CEO) ③所在地 米国 ワシントン州 レドモンド ④設立 1980年 ⑤主な事業の官公庁向けおよび一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売 ⑥決算期 毎年12月末日 ⑦従業員数 290人(平成18年12月現在) ⑧主な事業所 米国、英国、豪州 ⑨大株主構成Zetron Holdings, Inc. (Zetron社および所有割の100%持株会社) 合 ⑩最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成17年12月期</th> <th colspan="2">平成18年12月期</th> </tr> <tr> <th>千米ドル</th> <th>円換算額 *(億円)</th> <th>千米ドル</th> <th>円換算額 *(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">43,065</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">44,365</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">*1米ドル=118円で算出</p>		平成17年12月期		平成18年12月期		千米ドル	円換算額 *(億円)	千米ドル	円換算額 *(億円)	売上高	43,065	51	44,365	52	営業利益	3,368	4	4,284	5
	平成17年12月期		平成18年12月期																	
	千米ドル	円換算額 *(億円)	千米ドル	円換算額 *(億円)																
売上高	43,065	51	44,365	52																
営業利益	3,368	4	4,284	5																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 株式取得の時期 平成19年5月10日 (5) 取得価額及び取得後の持分比率 ①取得価格 83億円(1米ドル=118円で 算出) ②取得後の持分比率 100% (6) 支払資金の調達方法 金融機関からの借入及び自己資金で賅っています。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,263	3,754	2.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	20,000	1.50	平成21年9月14日
合計	26,263	23,754	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	20,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第77期 (平成18年3月31日)		第78期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,070		2,372	
2 受取手形	※1 ※11		154		196	
3 売掛金	※1		16,049		15,490	
4 製品			7,362		8,205	
5 原材料			212		515	
6 仕掛品			74		91	
7 貯蔵品			213		187	
8 前渡金			2		4	
9 前払費用			331		290	
10 関係会社短期貸付金			974		1,096	
11 未収入金	※1		4,142		4,272	
12 その他の流動資産			376		443	
13 貸倒引当金			△10		△17	
流動資産合計			31,953	33.9	33,151	35.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※6	12,634		12,664		
減価償却累計額		8,616	4,017	8,869	3,795	
2 構築物		652		624		
減価償却累計額		530	122	510	114	
3 機械装置		4,150		4,153		
減価償却累計額		3,600	550	3,593	559	
4 車両運搬具		21		24		
減価償却累計額		15	6	17	6	
5 工具器具及び備品		7,122		7,350		
減価償却累計額		5,730	1,391	6,267	1,083	
6 土地	※5 ※6		8,965		9,173	
有形固定資産合計			15,053	16.0	14,734	15.8

区分	注記 番号	第77期 (平成18年3月31日)		第78期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		5,122		5,713	
2 その他		602		397	
無形固定資産合計		5,724	6.1	6,110	6.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,626		3,918	
2 関係会社株式		37,480		33,116	
3 出資金		1		1	
4 関係会社出資金		4,054		4,054	
5 長期貸付金		52		52	
6 関係会社長期貸付金		6,063		253	
7 長期前払費用		517		435	
8 敷金及び保証金		476		455	
9 その他		129		148	
10 貸倒引当金		△87		△85	
11 関係会社投資損失 引当金		△13,015		△3,252	
投資その他の資産合計		41,300	43.9	39,098	42.0
固定資産合計		62,079	66.0	59,943	64.4
Ⅲ 繰延資産					
新株発行費		122		36	
繰延資産合計		122	0.1	36	0.0
資産合計		94,155	100.0	93,131	100.0

区分	注記 番号	第77期 (平成18年3月31日)		第78期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	10,079		10,633	
2 短期借入金	※1 ※6 ※9	26,144		4,492	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		0		—	
4 未払金	※1	5,749		5,497	
5 未払法人税等		103		123	
6 未払費用		1,252		1,383	
7 前受金		16		14	
8 預り金		264		243	
9 その他の流動負債		79		12	
流動負債合計		43,689	46.4	22,400	24.0
II 固定負債					
1 長期借入金		—		20,000	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※5	2,027		2,027	
3 繰延税金負債		1,296		719	
4 退職給付引当金		7,904		8,000	
5 その他		—		246	
固定負債合計		11,228	11.9	30,993	33.3
負債合計		54,918	58.3	53,394	57.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	11,059	11.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※7	11,514		—	
2 その他資本剰余金 資本金及び 資本準備金減少差益		1,859		—	
資本剰余金合計		13,373	14.2	—	—
III 利益剰余金					
当期未処分利益		10,046		—	
利益剰余金合計		10,046	10.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	2,954	3.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,889	2.0	—	—
VI 自己株式	※3	△86	△0.1	—	—
資本合計		39,237	41.7	—	—
負債資本合計		94,155	100.0	—	—

区分	注記 番号	第77期 (平成18年3月31日)		第78期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,059	11.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		11,514	
(2) その他資本剰余金		—		1,859	
資本剰余金合計		—	—	13,373	14.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		11,287	
利益剰余金合計		—	—	11,287	12.1
4 自己株式		—	—	△105	△0.1
株主資本合計		—	—	35,614	38.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,096	1.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	71	0.1
3 土地再評価差額金	※5	—	—	2,954	3.1
評価・換算差額等合計		—	—	4,122	4.4
純資産合計		—	—	39,737	42.7
負債純資産合計		—	—	93,131	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 売上高	※1	133,918	100.0	120,061	100.0
II 売上原価					
1 製品期首たな卸高		4,961		7,362	
2 当期製品製造原価		115,335		102,795	
3 当期商品仕入高		1,828		2,233	
合計		122,125		112,392	
4 他勘定振替高	※2	675		630	
5 製品期末たな卸高		7,362		8,205	
6 支払特許料		2,521	116,608	2,227	105,783
売上総利益			17,309		14,278
III 販売費及び一般管理費	※3		13,807		13,582
営業利益			3,502		696
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	225		121	
2 受取配当金	※1	852		955	
3 受取賃貸料	※1	396		393	
4 生産ノウハウ等 使用許諾料	※1	416		118	
5 受取保険配当金		79		96	
6 受取製造保証		7		8	
7 雑収入		99	2,076	140	1,833
V 営業外費用					
1 支払利息		446		397	
2 貸与資産減価償却費		115		103	
3 売上割引		68		113	
4 たな卸資産廃棄損		1,284		387	
5 支払生命保険料		105		107	
6 貸倒損失		0		—	
7 サービス費	※1	400		364	
8 シンジケートローン 手数料		—		249	
9 雑支出		613	3,032	231	1,955
経常利益			2,547		574
			1.9		0.5

区分	注記 番号	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		16			1		
2 関係会社投資損失引当金 戻入		1,391			1,217		
3 投資有価証券売却益		1,829			588		
4 固定資産売却益	※6	134			0		
5 厚生年金基金 代行部分返上益		4,850	8,222	6.1	—	1,807	1.5
VII 特別損失							
1 ゴルフ会員権評価損		0			0		
2 投資有価証券評価損		249			42		
3 固定資産除却損	※5	2,697			85		
4 固定資産評価損	※7	81			—		
5 役員退職慰労金		7			260		
6 関係会社投資損失 引当金繰入額		412			—		
7 減損損失	※8	529			—		
8 過年度損益修正損		50			—		
9 リース解約損		36			—		
10 たな卸資産臨時廃棄損		528	4,592	3.4	—	388	0.3
税引前当期純利益			6,177	4.6		1,993	1.7
法人税、住民税 及び事業税		3			△70		
法人税等調整額		△146	△142	△0.1	30	△40	△0.0
当期純利益			6,319	4.7		2,034	1.7
前期繰越利益			3,513			—	
土地再評価差額金取崩額			213			—	
当期未処分利益			10,046			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		90,983	78.3	82,404	78.8
II 労務費		10,495	9.0	10,468	10.0
III 経費	※1	14,802	12.7	11,589	11.2
当期総製造費用		116,281	100.0	104,462	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,037		74	
合計		117,318		104,537	
他勘定振替高	※2	1,908		1,650	
仕掛品期末たな卸高		74		91	
当期製品製造原価		115,335		102,795	

※1 経費の主な内訳は次のとおりです。

区分	第77期(百万円)	第78期(百万円)
外注加工費	2,407	—
減価償却費	—	4,272
支払手数料	—	3,979

(注) 前事業年度において、減価償却費4,767百万円、支払手数料4,333百万円が経費に含まれています。また、当事業年度において、外注加工費160百万円が経費に含まれています。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

区分	第77期(百万円)	第78期(百万円)
流動資産勘定へ	77	2
固定資産勘定へ	1,824	1,643
製造経費勘定へ	1	0
販売費及び一般管理費勘定へ	—	—
営業外費用勘定へ	4	4
計	1,908	1,650

(注) 原価計算の方法は、第77期、第78期とも組別工程別総合原価計算です。

③ 【利益処分計算書】

		第77期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			10,046
II 利益処分額			
普通株式配当金		734	
役員賞与金 (うち監査役分)		59 (14)	793
III 次期繰越利益			9,252

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

④ 【株主資本等変動計算書】

第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,059	11,514	1,859	13,373	10,046	10,046	△86	34,393	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△734	△734		△734	
役員賞与 (注)					△59	△59		△59	
当期純利益					2,034	2,034		2,034	
自己株式の取得							△19	△19	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	1,240	1,240	△19	1,221	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,059	11,514	1,859	13,373	11,287	11,287	△105	35,614	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,889	—	2,954	4,843	39,237
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△734
役員賞与 (注)					△59
当期純利益					2,034
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△792	71	—	△721	△721
事業年度中の変動額合計(百万円)	△792	71	—	△721	499
平成19年3月31日残高(百万円)	1,096	71	2,954	4,122	39,737

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっ ています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末前1ヶ月間の平均市場価 格等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法)に よっています。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末前1ヶ月間の平均市場価 格等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法)に よっています。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	原則として時価法によっています。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、仕掛品及び原材料は総平均法に 基づく原価法、貯蔵品については最終 仕入原価法によっています。 (追加情報) 当社の主たる原材料であったサービス パーツは移動平均法に基づく原価法で 評価していましたが、下期より子会社 が一括して管理保有することとしまし た。なお、サービスパーツ以外の原材 料の評価は従来より総平均法に基づく 原価法によっています。	製品、仕掛品及び原材料は総平均法に 基づく原価法、貯蔵品については最終 仕入原価法によっています。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、製品組込ソ フトウェアについては製品の特性 に応じ、見込販売数量または見込 販売期間(1年から5年)に基づく 方法、営業権については5年の定 額法、それ以外の無形固定資産に ついては定額法によっています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、製品組込ソ フトウェアについては製品の特性 に応じ、見込販売数量または見込 販売期間(1年から5年)に基づく 方法、のれんについては5年の定 額法、それ以外の無形固定資産に ついては定額法によっています。
5 繰延資産の処理方法	新株発行費については、商法施行規則 に規定する年数の範囲内(3年)で每期 均等額を償却しています。	新株発行費については、旧商法施行規 則に規定する年数の範囲内(3年)で每 期均等額を償却しています。

	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っています。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,850百万円計上されています。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。 b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は529百万円減少しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,665百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>シンジケートローン手数料は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は「雑支出」に226百万円含まれています。</p>

追加情報

第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとしました。 これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(260百万円)のうち、既支給額を除く236百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第77期 (平成18年3月31日)	第78期 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金等</td> <td style="text-align: right;">8,415百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,889百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 672,500,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式数 普通株式 367,524,995株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 487,127株</p> <p>4 債務保証額 借入金等に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社等</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社山形ケンウッド</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社長野ケンウッド</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">借入金等に対する債務保証予約残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社等</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>Belgium N.V.</td> <td style="text-align: right;">(274千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics U.K. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">102百万円 (500千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">13百万円 (95千Euro)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。</p>	売掛金等	8,415百万円	未収入金	3,243百万円	買掛金	6,889百万円	短期借入金	1,440百万円	未払金	1,442百万円	被保証会社等	金額	(関係会社)		株式会社山形ケンウッド	532百万円	株式会社長野ケンウッド	692百万円	(その他)		従業員住宅ローン	0百万円	合計	1,225百万円	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Electronics	39百万円	Belgium N.V.	(274千Euro)	Kenwood Electronics U.K. Ltd.	102百万円 (500千Euro)	Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (95千Euro)	合計	155百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金等</td> <td style="text-align: right;">9,344百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,711百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 債務保証額 借入金等に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社等</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>Belgium N.V.</td> <td style="text-align: right;">(274千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">31百万円 (910千M\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社山形ケンウッド</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社長野ケンウッド</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケンウッド・ジオビット</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,908百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">借入金等に対する債務保証予約残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社等</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">(93千Euro)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。</p>	売掛金等	9,344百万円	未収入金	3,339百万円	買掛金	6,711百万円	短期借入金	2,020百万円	未払金	1,368百万円	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Electronics	43百万円	Belgium N.V.	(274千Euro)	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	31百万円 (910千M\$)	株式会社山形ケンウッド	992百万円	株式会社長野ケンウッド	465百万円	株式会社ケンウッド・ジオビット	2,375百万円	合計	3,908百万円	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Electronics	14百万円	Europe B.V.	(93千Euro)	合計	14百万円
売掛金等	8,415百万円																																																																												
未収入金	3,243百万円																																																																												
買掛金	6,889百万円																																																																												
短期借入金	1,440百万円																																																																												
未払金	1,442百万円																																																																												
被保証会社等	金額																																																																												
(関係会社)																																																																													
株式会社山形ケンウッド	532百万円																																																																												
株式会社長野ケンウッド	692百万円																																																																												
(その他)																																																																													
従業員住宅ローン	0百万円																																																																												
合計	1,225百万円																																																																												
被保証会社等	金額																																																																												
(関係会社)																																																																													
Kenwood Electronics	39百万円																																																																												
Belgium N.V.	(274千Euro)																																																																												
Kenwood Electronics U.K. Ltd.	102百万円 (500千Euro)																																																																												
Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (95千Euro)																																																																												
合計	155百万円																																																																												
売掛金等	9,344百万円																																																																												
未収入金	3,339百万円																																																																												
買掛金	6,711百万円																																																																												
短期借入金	2,020百万円																																																																												
未払金	1,368百万円																																																																												
被保証会社等	金額																																																																												
(関係会社)																																																																													
Kenwood Electronics	43百万円																																																																												
Belgium N.V.	(274千Euro)																																																																												
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	31百万円 (910千M\$)																																																																												
株式会社山形ケンウッド	992百万円																																																																												
株式会社長野ケンウッド	465百万円																																																																												
株式会社ケンウッド・ジオビット	2,375百万円																																																																												
合計	3,908百万円																																																																												
被保証会社等	金額																																																																												
(関係会社)																																																																													
Kenwood Electronics	14百万円																																																																												
Europe B.V.	(93千Euro)																																																																												
合計	14百万円																																																																												

第77期 (平成18年3月31日)	第78期 (平成19年3月31日)
再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再 評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,599百万円	再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再 評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,325百万円
※6 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは次のとおりです。 建物 3,982百万円 土地 8,965百万円 <hr/> 合計 12,948百万円	※6 _____
担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 24,704百万円	※7 _____
※7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っています。 資本準備金 17,087百万円	8 _____
8 配当制限 (1) 土地再評価差額金2,954百万円は、土地の再 評価に関する法律第7条の2第1項の規定に より、配当に充当することが制限されていま す。 (2) 商法施行規則第124条第3号に規定する、資 産に時価を付したことにより増加した純資産 額は1,889百万円です。	※9 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ロー ン契約を締結しています。当事業年度末における リボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残 高等は以下のとおりです。 リボルビング・ローン 契約の借入枠 37,000百万円 借入金実行残高 21,704百万円 <hr/> 差引額 15,295百万円
※9 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ロー ン契約を締結しています。当事業年度末における リボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残 高等は以下のとおりです。 リボルビング・ローン 契約の借入枠 20,000百万円 借入金実行残高 2,472百万円 <hr/> 差引額 17,527百万円	10 当社は主要金融機関との間に貸出コミットメン トライン契約を締結しています。当事業年度末に おける貸出コミットメントライン契約に係る借入 金未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントライン 契約の借入枠 30,000百万円 借入金実行残高 一百万円 <hr/> 差引額 30,000百万円
10 _____	※11 当事業年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しています。な お、当事業年度末日は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含ま れています。 受取手形 33百万円
※11 _____	

(損益計算書関係)

第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">82,612百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">74,455百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>生産ノウハウ等使用許諾料</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">区分</th><th style="text-align: right;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>固定資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>製造経費勘定へ</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費勘定へ</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>営業外費用勘定へ</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">宣伝販促費</td><td style="text-align: right;">1,732百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,471百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,874百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,019百万円です。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,211百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,697百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産評価損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> </table>	売上高	82,612百万円	仕入高	74,455百万円	受取賃貸料	381百万円	生産ノウハウ等使用許諾料	368百万円	受取利息	224百万円	受取配当金	814百万円	サービス費	349百万円	区分	金額(百万円)	流動資産勘定へ	38	固定資産勘定へ	67	製造経費勘定へ	31	販売費及び一般管理費勘定へ	322	営業外費用勘定へ	214	計	675	宣伝販促費	1,732百万円	荷造運賃	1,182百万円	サービス費	1,228百万円	給料手当	3,471百万円	退職給付費用	253百万円	減価償却費	338百万円	支払手数料	1,874百万円	法定福利費	757百万円	建物	7百万円	機械装置	82百万円	工具器具及び備品	331百万円	ソフトウェア	2,211百万円	その他	63百万円	計	2,697百万円	工具器具及び備品	6百万円	土地	126百万円	その他	1百万円	計	134百万円	その他の無形固定資産	81百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">79,175百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">75,675百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">区分</th><th style="text-align: right;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>製造経費勘定へ</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費勘定へ</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>営業外費用勘定へ</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は65%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">宣伝販促費</td><td style="text-align: right;">1,486百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,776百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,915百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,107百万円です。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	売上高	79,175百万円	仕入高	75,675百万円	受取賃貸料	377百万円	受取配当金	908百万円	サービス費	302百万円	区分	金額(百万円)	流動資産勘定へ	15	固定資産勘定へ	—	製造経費勘定へ	39	販売費及び一般管理費勘定へ	424	営業外費用勘定へ	151	計	630	宣伝販促費	1,486百万円	荷造運賃	1,097百万円	サービス費	977百万円	給料手当	3,776百万円	退職給付費用	580百万円	減価償却費	322百万円	支払手数料	1,915百万円	建物	3百万円	機械装置	7百万円	工具器具及び備品	12百万円	ソフトウェア	27百万円	その他	34百万円	計	85百万円	その他	0百万円	計	0百万円
売上高	82,612百万円																																																																																																																								
仕入高	74,455百万円																																																																																																																								
受取賃貸料	381百万円																																																																																																																								
生産ノウハウ等使用許諾料	368百万円																																																																																																																								
受取利息	224百万円																																																																																																																								
受取配当金	814百万円																																																																																																																								
サービス費	349百万円																																																																																																																								
区分	金額(百万円)																																																																																																																								
流動資産勘定へ	38																																																																																																																								
固定資産勘定へ	67																																																																																																																								
製造経費勘定へ	31																																																																																																																								
販売費及び一般管理費勘定へ	322																																																																																																																								
営業外費用勘定へ	214																																																																																																																								
計	675																																																																																																																								
宣伝販促費	1,732百万円																																																																																																																								
荷造運賃	1,182百万円																																																																																																																								
サービス費	1,228百万円																																																																																																																								
給料手当	3,471百万円																																																																																																																								
退職給付費用	253百万円																																																																																																																								
減価償却費	338百万円																																																																																																																								
支払手数料	1,874百万円																																																																																																																								
法定福利費	757百万円																																																																																																																								
建物	7百万円																																																																																																																								
機械装置	82百万円																																																																																																																								
工具器具及び備品	331百万円																																																																																																																								
ソフトウェア	2,211百万円																																																																																																																								
その他	63百万円																																																																																																																								
計	2,697百万円																																																																																																																								
工具器具及び備品	6百万円																																																																																																																								
土地	126百万円																																																																																																																								
その他	1百万円																																																																																																																								
計	134百万円																																																																																																																								
その他の無形固定資産	81百万円																																																																																																																								
売上高	79,175百万円																																																																																																																								
仕入高	75,675百万円																																																																																																																								
受取賃貸料	377百万円																																																																																																																								
受取配当金	908百万円																																																																																																																								
サービス費	302百万円																																																																																																																								
区分	金額(百万円)																																																																																																																								
流動資産勘定へ	15																																																																																																																								
固定資産勘定へ	—																																																																																																																								
製造経費勘定へ	39																																																																																																																								
販売費及び一般管理費勘定へ	424																																																																																																																								
営業外費用勘定へ	151																																																																																																																								
計	630																																																																																																																								
宣伝販促費	1,486百万円																																																																																																																								
荷造運賃	1,097百万円																																																																																																																								
サービス費	977百万円																																																																																																																								
給料手当	3,776百万円																																																																																																																								
退職給付費用	580百万円																																																																																																																								
減価償却費	322百万円																																																																																																																								
支払手数料	1,915百万円																																																																																																																								
建物	3百万円																																																																																																																								
機械装置	7百万円																																																																																																																								
工具器具及び備品	12百万円																																																																																																																								
ソフトウェア	27百万円																																																																																																																								
その他	34百万円																																																																																																																								
計	85百万円																																																																																																																								
その他	0百万円																																																																																																																								
計	0百万円																																																																																																																								

第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※8 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 座間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っています。当該遊休資産については、今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(529百万円)に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物240百万円、構築物5百万円、土地282百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込価格)により測定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、 土地	神奈川県 座間市	<p>※8</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	建物、構築物、 土地	神奈川県 座間市					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	487	89	—	576
合計	487	89	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	190	151	39	機械装置	148	139	9
工具器具及び備品	167	102	65	工具器具及び備品	113	88	24
その他	60	48	11	その他	25	20	4
合計	418	301	116	合計	287	248	38
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
80百万円				39百万円			
1年超				1年超			
38百万円				1百万円			
合計				合計			
118百万円				41百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
167百万円				83百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
157百万円				77百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6百万円				2百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第77期 (平成18年3月31日)	第78期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損 1,058百万円	有価証券評価損 827百万円
関係会社投資損失引当金 5,297	関係会社投資損失引当金 1,323
繰越欠損金 7,119	関係会社株式等評価損 3,478
退職給付引当金 3,217	繰越欠損金 6,574
その他 964	退職給付引当金 3,256
繰延税金資産小計 17,656	その他 1,766
評価性引当額 <u>△17,656</u>	繰延税金資産小計 17,226
繰延税金資産合計 —	評価性引当額 <u>△17,226</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計 —
その他有価証券評価差額金 △1,296百万円	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 <u>△1,296百万円</u>	その他有価証券評価差額金 △640百万円
	繰延ヘッジ損益 △48百万円
	関係会社株式認定損 <u>△30百万円</u>
	繰延税金負債合計 △719百万円
	繰延税金負債の純額 <u>△719百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
上記の通り、繰延税金資産に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因の記載は省略しています。	同左

(1株当たり情報)

	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	106円74銭	108円29銭
1株当たり当期純利益金額	17円77銭	5円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円67銭	—

(注) 1 当事業年度末の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,319	2,034
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,260	2,034
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	59	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,294	366,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
B種優先株式	47,261	—
普通株式増加数(千株)	47,261	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第77期 (平成18年3月31日)	第78期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	39,737
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	39,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	366,948

(重要な後発事象)

第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
	<p>当社は平成19年5月10日付けで米国の無線通信システム事業会社、Zetron, Inc. の100%持株会社であるZetron Holdings, Inc. よりZetron, Inc. の全株式を取得し、Zetron, Inc. を100%子会社化いたしました。</p> <p>取得に関する概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式取得の目的 業務用無線分野において、無線通信トータルシステムとしてのターンキーシステム(*)受注の拡大により、世界市場におけるプレゼンスをさらに増大して、無線端末の供給からシステムソリューションへの供給へと事業領域の拡大をはかるものです。</p> <p>*ターンキーシステム：基地局設置から端末までを備えた包括的な無線通信トータルシステムで、納入後にすぐに顧客が使用可能なようにセットアップされたもの。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 Zetron Holdings, Inc.</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①商号 Zetron, Inc. ②代表者 John Reece(社長 兼 CEO) ③所在地 米国 ワシントン州 レドモンド ④設立 1980年 ⑤主な事業の官公庁向けおよび一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売 ⑥決算期 毎年12月末日 ⑦従業員数 290人(平成18年12月現在) ⑧主な事業所 米国、英国、豪州 ⑨大株主構成Zetron Holdings, Inc. (Zetron社および所有割の100%持株会社) 合 ⑩最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成17年12月期</th> <th colspan="2">平成18年12月期</th> </tr> <tr> <th>千米ドル</th> <th>円換算額 *(億円)</th> <th>千米ドル</th> <th>円換算額 *(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">43,065</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">44,365</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">*1米ドル=118円で算出</p>		平成17年12月期		平成18年12月期		千米ドル	円換算額 *(億円)	千米ドル	円換算額 *(億円)	売上高	43,065	51	44,365	52	営業利益	3,368	4	4,284	5
	平成17年12月期		平成18年12月期																	
	千米ドル	円換算額 *(億円)	千米ドル	円換算額 *(億円)																
売上高	43,065	51	44,365	52																
営業利益	3,368	4	4,284	5																

<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(4) 株式取得の時期 平成19年5月10日</p> <p>(5) 取得価額及び取得後の持分比率 ①取得価格 83億円(1米ドル=118円で 算出) ②取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 金融機関からの借入及び自己資金で賅っています。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ヤマダ電機	149,000	1,566
		アイコム(株)	445,500	1,513
		(株)オートボックスセブン	59,676	262
		(株)エディオン	112,276	180
		(株)イエローハット	167,706	154
		(株)ベスト電器	125,152	84
		エニーミュージック(株)	3,500	82
		(株)ケーズホールディングス	5,780	17
		昭和リース(株)	110,000	10
		(株)衛星測位情報センター	200	10
		その他23銘柄	844,819	34
計		2,023,609	3,918	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,634	60	30	12,664	8,869	279	3,795
構築物	652	11	38	624	510	14	114
機械装置	4,150	200	197	4,153	3,593	175	559
車両運搬具	21	2	—	24	17	1	6
工具器具及び備品	7,122	466	238	7,350	6,267	742	1,083
土地	8,965	208	—	9,173	—	—	9,173
有形固定資産計	33,547	949	505	33,991	19,257	1,214	14,734
無形固定資産							
ソフトウェア	10,728	4,044	2,359	12,414	6,701	3,426	5,713
その他	1,419	2	113	1,308	911	183	397
無形固定資産計	12,147	4,047	2,472	13,723	7,613	3,610	6,110
長期前払費用	2,569	159	137	2,591	1,920	290	(234) 670
繰延資産							
新株発行費	257	—	—	257	220	85	36
繰延資産計	257	—	—	257	220	85	36

- (注) 1 当期の増加のうち主なものは次のとおりです。
 工具器具及び備品 部品製作用の金型の購入
 ソフトウェア 製品組込ソフトウェアの購入・製作
- 2 当期の減少のうち主なものは次のとおりです。
 ソフトウェア 償却済製品組込ソフトウェアの除却処理
- 3 長期前払費用の償却方法は定額法によっています。
- 4 長期前払費用の()内の数字は、1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表上流動資産の部「前払費用」に含めて記載しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	97	13	1	7	103
関係会社投資損失 引当金	13,015	—	8,545	1,217	3,252

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、3百万円は洗替額であり、3百万円は回収によるものです。
 2 関係会社投資損失引当金の当期減少額その他は、関係会社の業績回復に伴う引当超過分の戻し
 入れです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

① 流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	1,604
普通預金	593
外貨預金	165
その他	2
計	2,365
合計	2,372

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寿通信機(株)	73
協和テクノロジズ(株)	44
(株)ナップチェーン	20
東北電波(株)	13
(株)ケンウッド・ケネックス	13
その他	31
計	196

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	81
5月	85
6月	30
7月	0
計	196

(C) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Kenwood U.S.A. Corporation	2,035
Kenwood Electronics Europe B.V.	1,340
Kenwood Electronics Deutschland GmbH	1,156
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	871
(株)デンソー	821
その他	9,265
計	15,490

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
16,049	112,432	112,991	15,490	87.9	51

(注) 1 回収率及び滞留日数算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times 1/2}{\text{当期発生高} \times 1/365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(D) 製品

内容	金額(百万円)
カーエレクトロニクス関連	6,527
コミュニケーションズ関連	984
ホームエレクトロニクス関連	692
計	8,205

(E) 原材料

内容	金額(百万円)
カーエレクトロニクス関連	414
コミュニケーションズ関連	24
ホームエレクトロニクス関連	76
計	515

(F) 仕掛品

内容	金額(百万円)
カーエレクトロニクス関連	23
コミュニケーションズ関連	65
ホームエレクトロニクス関連	2
計	91

(G) 貯蔵品

内容	金額(百万円)
補修部品	10
宣伝販促用物品	3
その他	174
計	187

② 固定資産

(A) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Kenwood U.S.A. Corporation	14,876
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte.Ltd.	3,675
Kenwood Electronics U.K. Ltd.	3,658
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	1,899
Kenwood Electronics Australia Pty.Ltd.	1,552
Kenwood Electronics Europe B.V.	1,473
Kenwood Iberica S.A.	805
(株)ケンウッド・デバイス	646
Kenwood Electronics France S.A.	528
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	496
その他	3,504
計	33,116

(b) 負債の部

① 流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額(百万円)
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	2,784
(株)長野ケンウッド	1,444
上海建伍電子有限公司	1,251
(株)デンソー	1,082
(株)山形ケンウッド	727
その他	3,342
計	10,633

(B) 未払金

内容	一般取引先(百万円)	関係会社(百万円)	計(百万円)
諸経費	1,437	1,368	2,806
設備	562	—	562
その他	2,128	—	2,128
計	4,128	1,368	5,497

② 固定負債

(A) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	7,000
三菱UFJ信託銀行(株)	5,000
(株)三井住友銀行	2,500
(株)八十二銀行	1,500
(株)山陰合同銀行	1,500
その他	2,500
計	20,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、1,000株未満の株式についてはその株式を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失及び汚損または毀損による再発行の場合 1枚につき300円
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kenwood.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第77期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第77期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
上記(1)に係る訂正報告書を平成18年10月20日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書
事業年度 第78期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 川 村 博 ⑩

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 國 井 泰 成 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社ケンウッド
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	川	村	博	Ⓜ
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	國	井	泰 成	Ⓜ
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	白	田	英 生	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成19年5月10日にZetron, Inc. の全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 川 村 博 ⑨

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 國 井 泰 成 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社ケンウッド
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	川	村	博	Ⓜ	
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	國	井	泰	成	Ⓜ
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	白	田	英	生	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成19年5月10日にZetron, Inc.の全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。